

国際食糧市場における日本農業の課題 ～TPP発効と日本農業への影響～

2016年5月19日



(株)資源・食糧問題研究所
代表 柴田明夫

はじめに:「食」(食料品という財)の5つの特徴

- 絶対的な必需品(⇔食糧問題)
 - 成人男子で一日2400キロカロリー
- 食品の飽和性(⇔農業問題)
 - 消費能力に限界
 - 必需性と飽和性という2つの相反する性格から、食品の適正供給量は非常に狭い範囲に限られる
- 安全性
 - 農水産物を自分で調理していた時代には、消費者は自分の食べているものをよく知っていた
 - しかし、フードシステムが複雑化すると、自分の食べている食品の安全性を確認することができない—食品表示問題、ブランドで評価
 - 政府の役割も「食料の安定確保」から「食料の安全性確保」へ
- 生鮮性
 - 時間によって生鮮度が落ちる(地産地消=くつつく農業)
 - コールドチェーンが発達するとフードシステムが複雑化(離れる農業)
- 習慣性
 - 幼少時代の味は忘れられない(食文化)⇒TPPでは非関税障壁に

この限られた間で需給がバランスすれば価格が安定

1. 世界の食糧市場を巡る動向

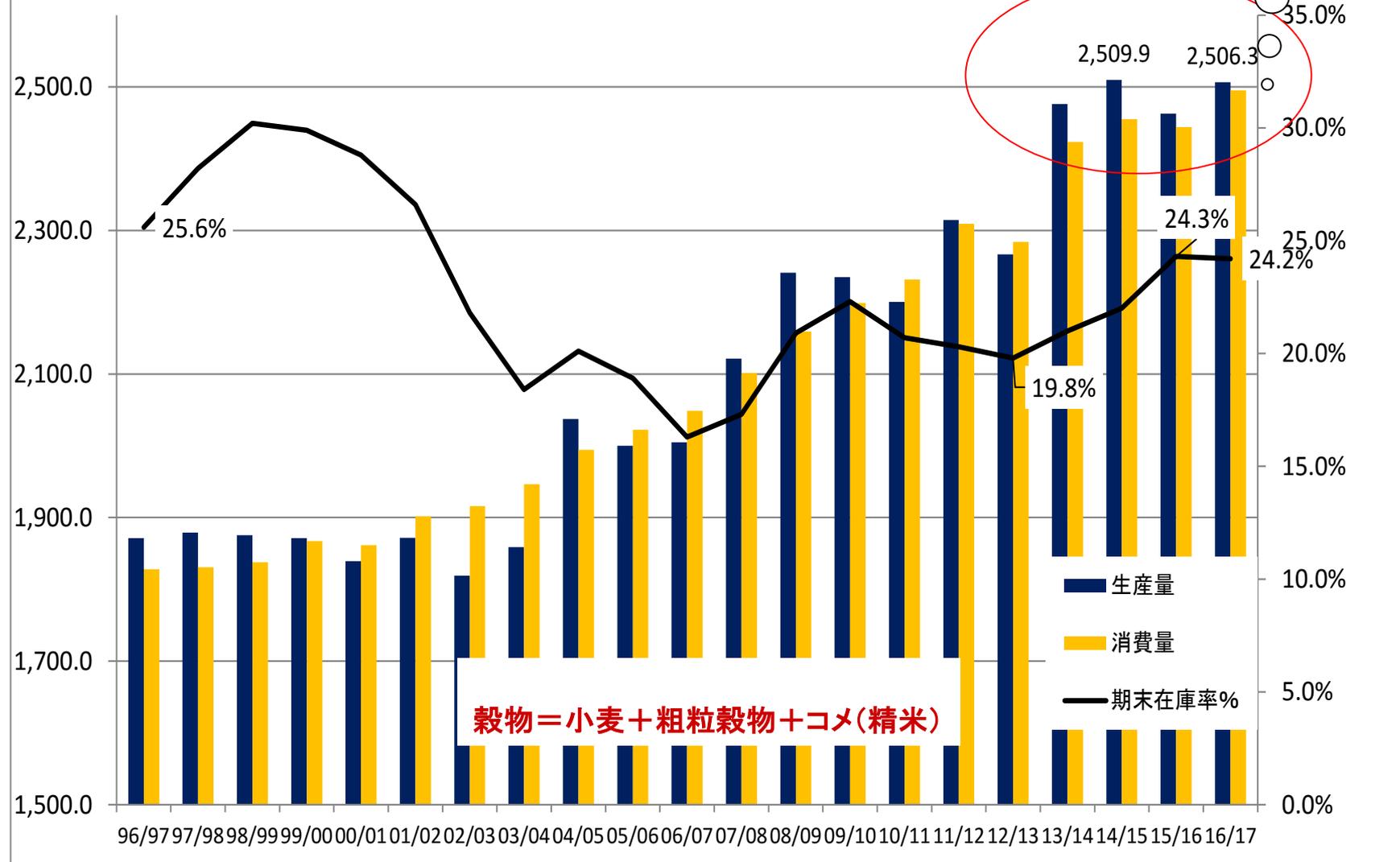
今世紀に入って市場規模・価格水準とも新たなステージに入った。
2012年以降、世界的な過剰流動性食糧市場の変動リスクが拡大。

1. 穀物価格の変動(ボラティリティ)リスクが高まる。
⇒情報の透明性、投機マネー規制、輸出規制、共通備蓄による対応
2. 穀物市場・価格のステージ変化に対応した世界的な農業開発ブーム
⇒新大陸型農業を目指した世界的な商品化、装置化、機械化、情報化、化学化、バイオ化(生物工学)による供給力拡大
⇒農業の工業化、脱自然化、普遍化、単作化
3. 一方、農業は自然の領域に深く関わるもの
⇒地球温暖化・水不足・植物の多様性喪失
⇒テールリスク(滅多に起こらないが、起こった場合の影響が甚大)への対応
4. 需要面では、中国の大豆、トウモロコシ輸入拡大予想に加えて、中東・北アフリカ地域の輸入拡大予想。

2. 世界食糧市場は4年連続の豊作予想 (需要ショック)

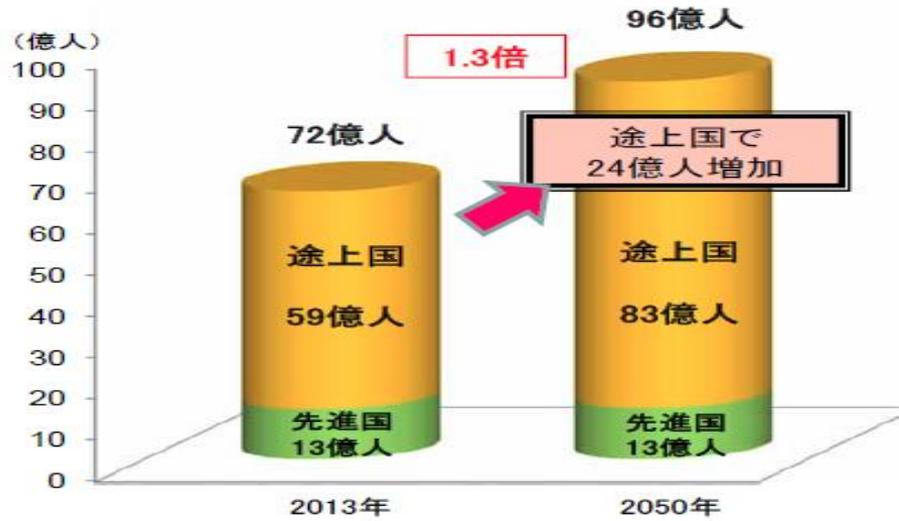
需要の約半分は家畜のエサ

世界の穀物生産量・消費量&期末在庫率の推移
 単位100万トン (出所)米国農務省需給報告2016.5.10



3. 新興国を中心に70億を超えた世界人口

○世界人口の推移

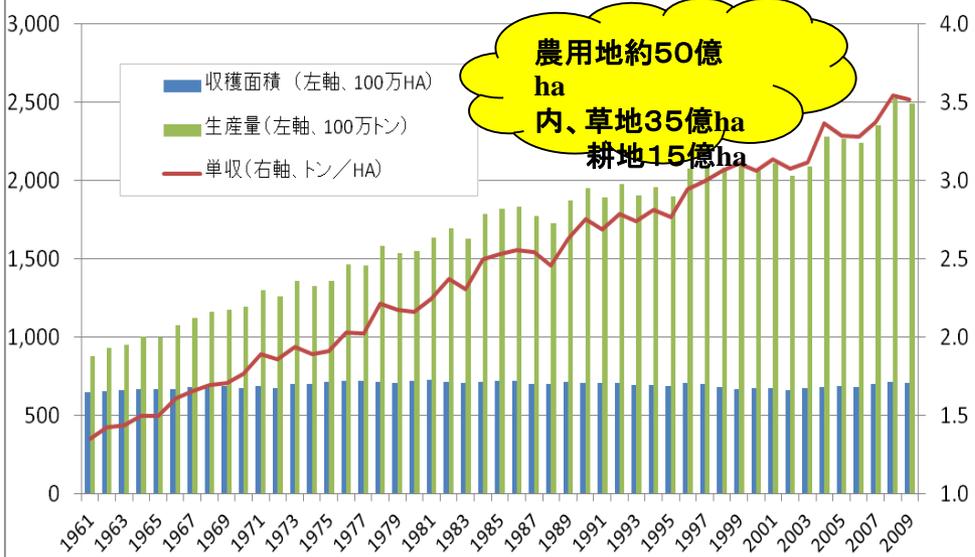


人口変動と経済成長: $Y = Y, Y = P \times (Y/P)$ 、
 ΔY (経済成長率) = ΔP (人口増加率) + Δy (生産水準上昇率) ... ①
 $\Delta y = \Delta Y - \Delta P$... ②

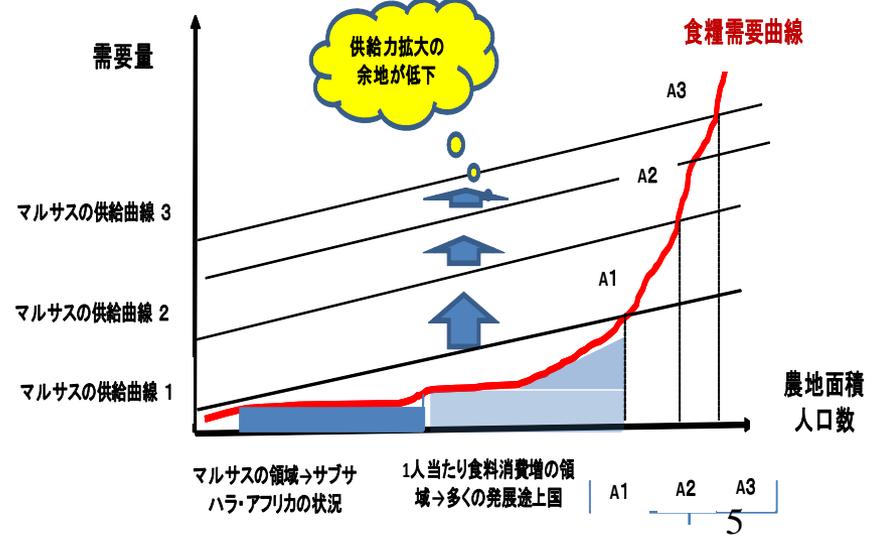
①と見た場合、成長率を高めるためには人口増加率を高めることが必要。一方、
 ②と見ると、生活水準を一定に保つためには、人口増加率に見合うだけの成長が必要。

Cf. **マルサスの悪魔** (人口過剰): 「人口は制限されなければ幾何級数的に増えるが、食糧生産は算術級数的にしか増えない。」⇒ 貧困、飢餓、戦争

世界の穀物生産・耕地面積・単収の推移 (出所: FAO)



マルサスの食糧需給、人口決定モデル

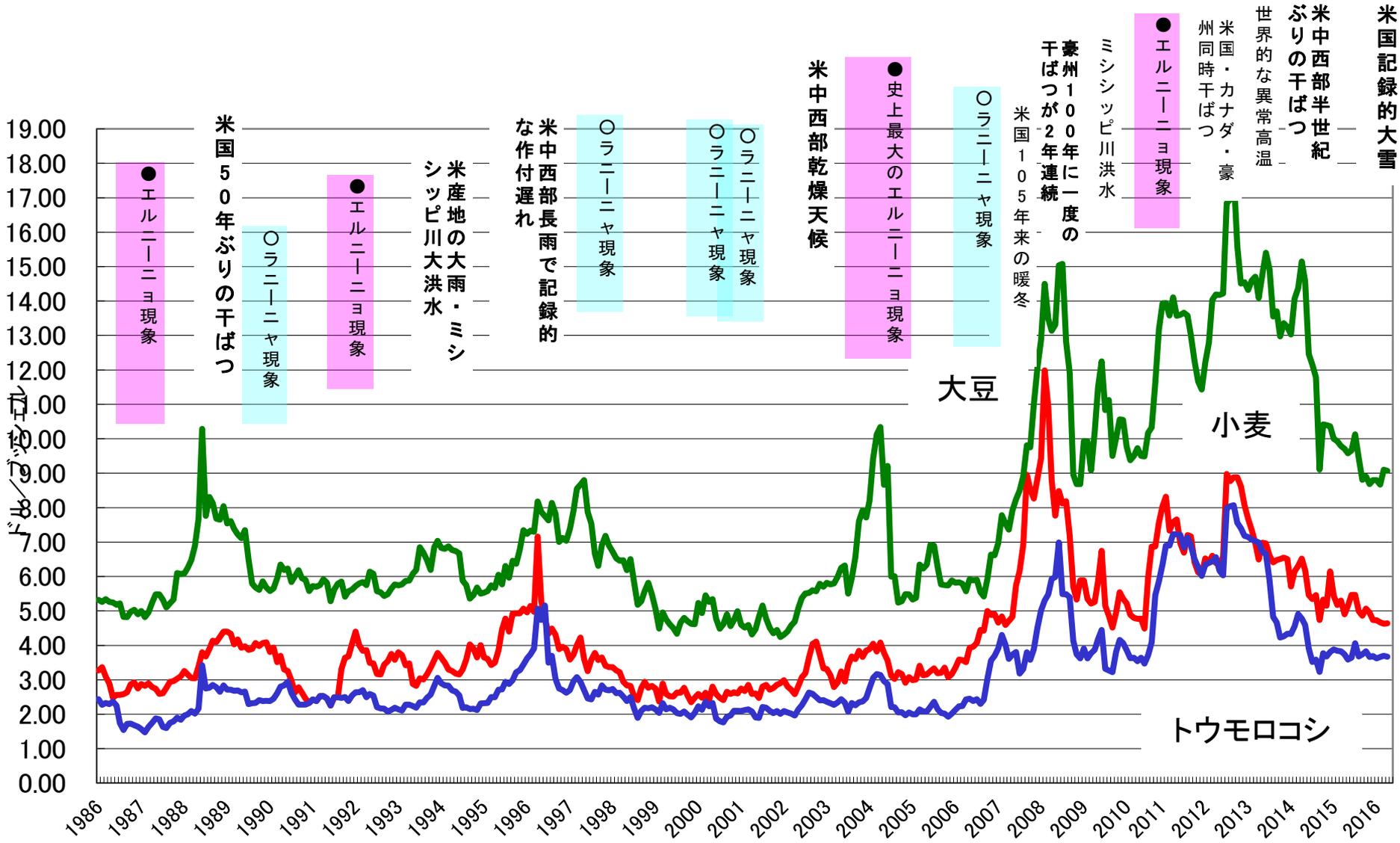


(出所) 逸見謙三『食糧・農業』筑波書房2010

マルサスの点 A1 A2 A3 これ以上は人口は増えない

4. 需給緩和を映し、一段と不安定化する世界の穀物市場

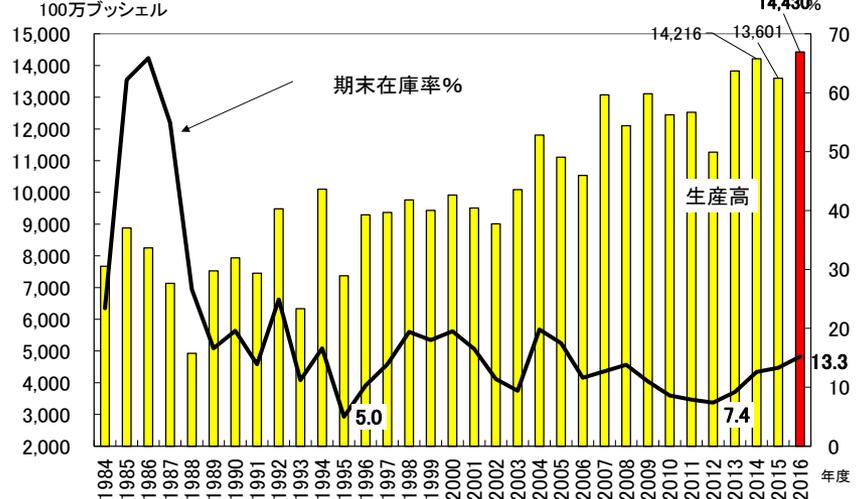
・史上最高の豊作を受けて、2014年にかけて穀物価格は急落。ただ、市場は一段と不安定に。
4月に入って、悪材料は相場に織り込まれ、大豆が底打ち・上昇に転じている。



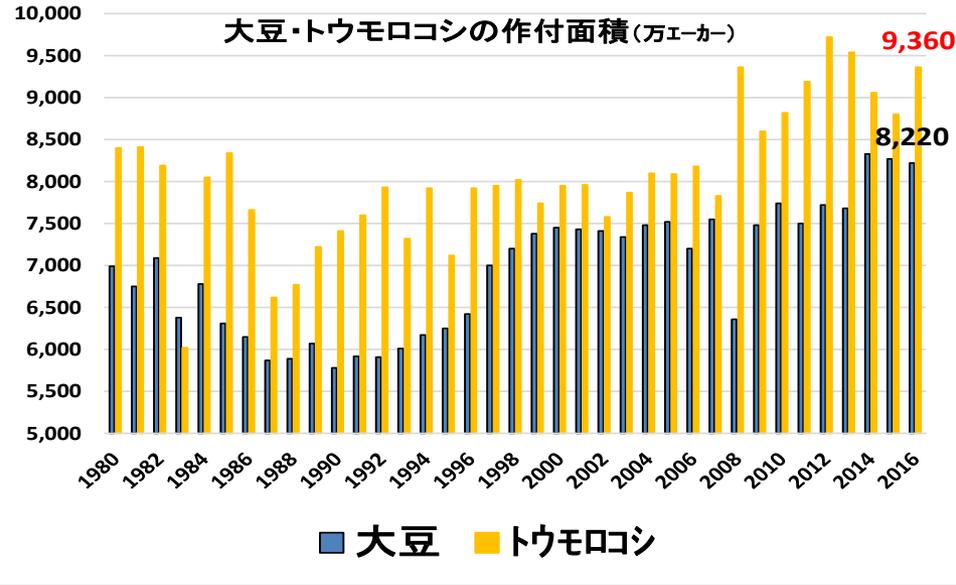
(資料)CBOTより作成

5. 2016年の大豆生産が減少。穀物価格低迷で農家所得は減少

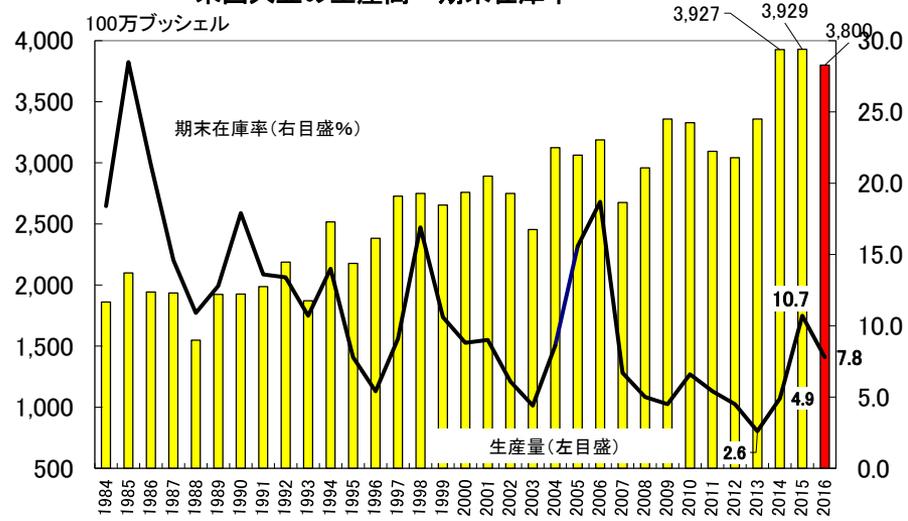
米国トウモロコシ生産および期末在庫率



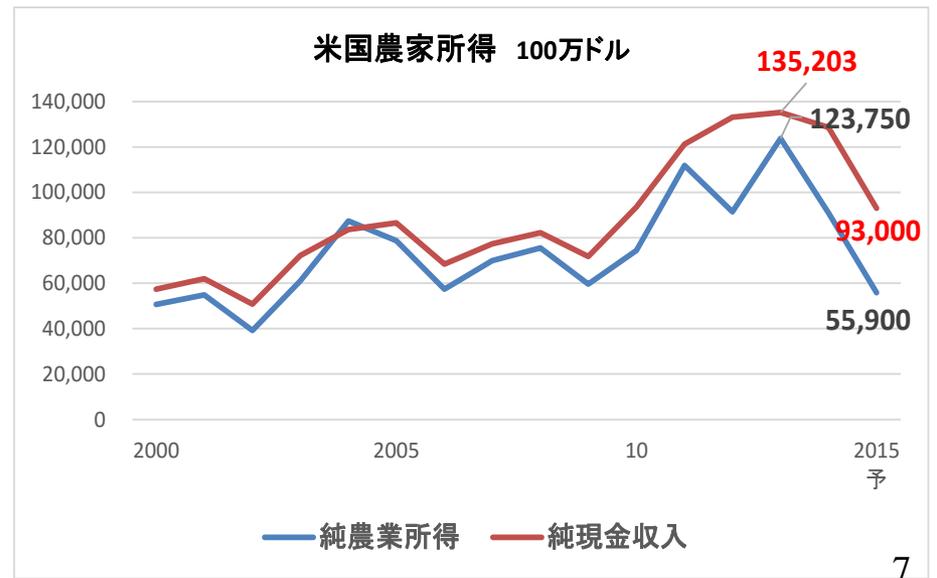
大豆・トウモロコシの作付面積(万エーカー)



米国大豆の生産高・期末在庫率

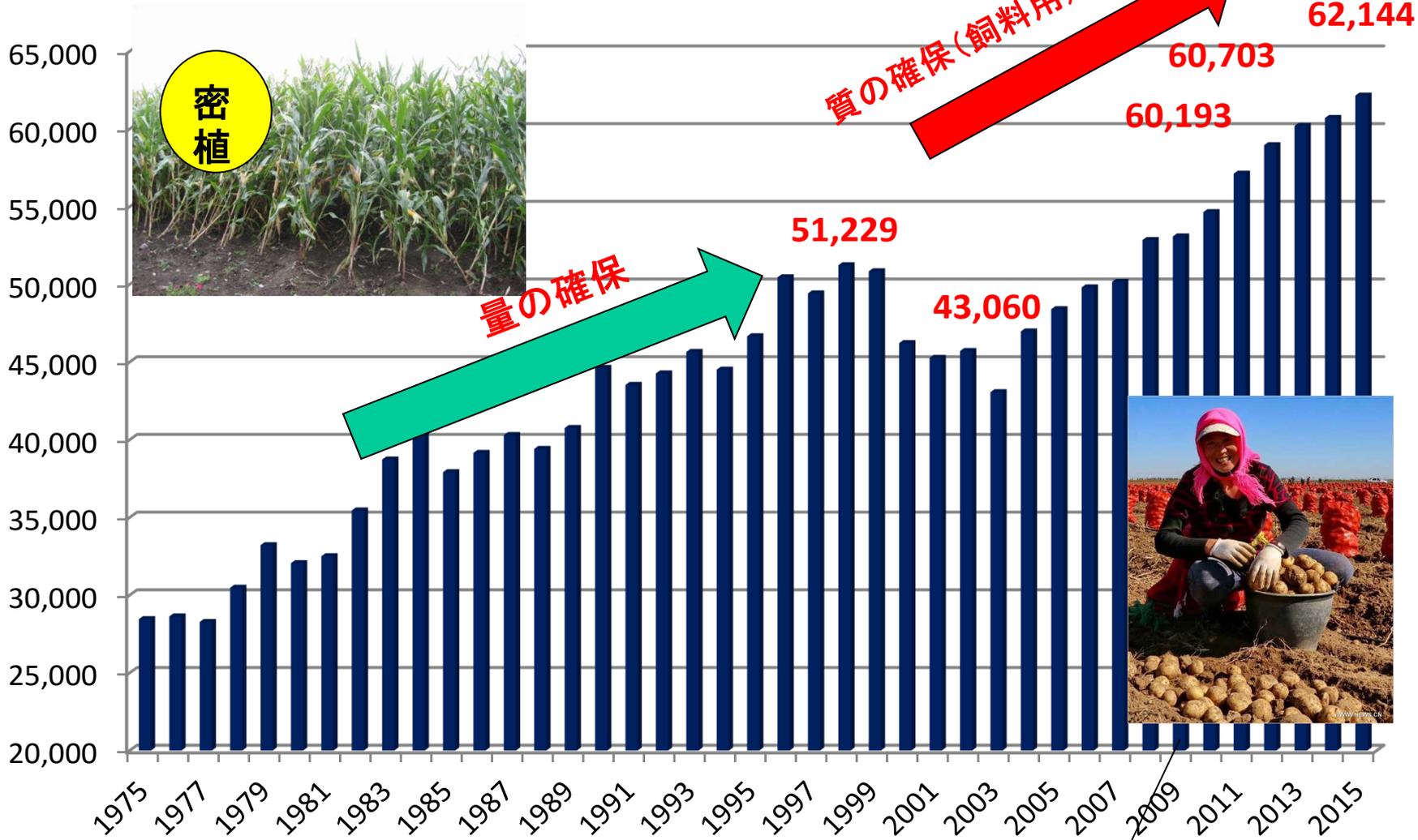


米国農家所得 100万ドル



6. 中国の食糧生産6億トン強：今世紀に入り1.2億トン以上拡大

中国の食糧生産の推移(万トン)

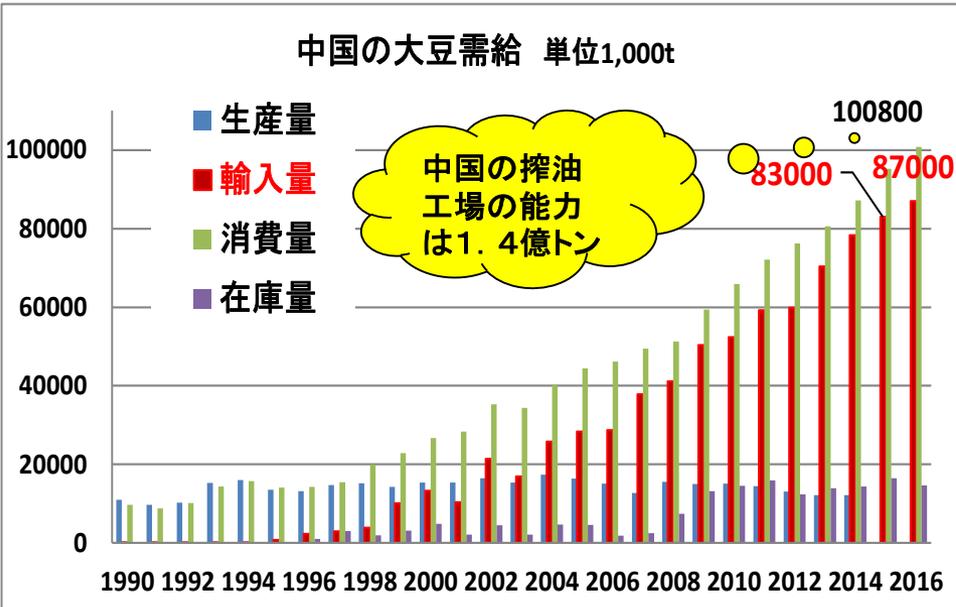
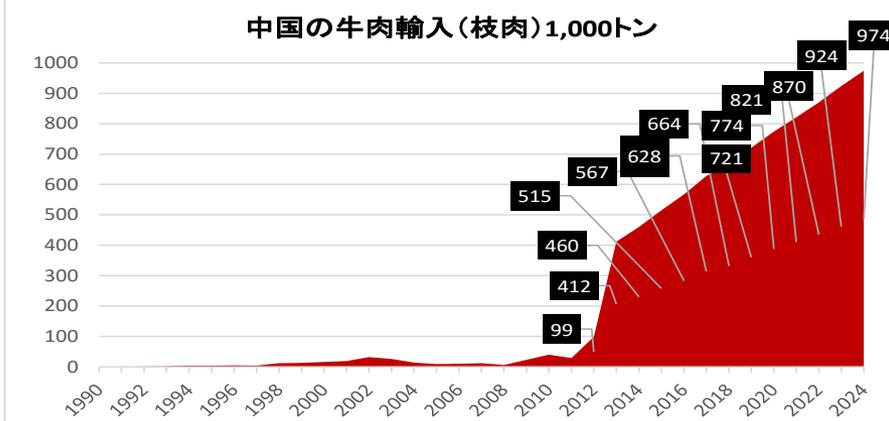
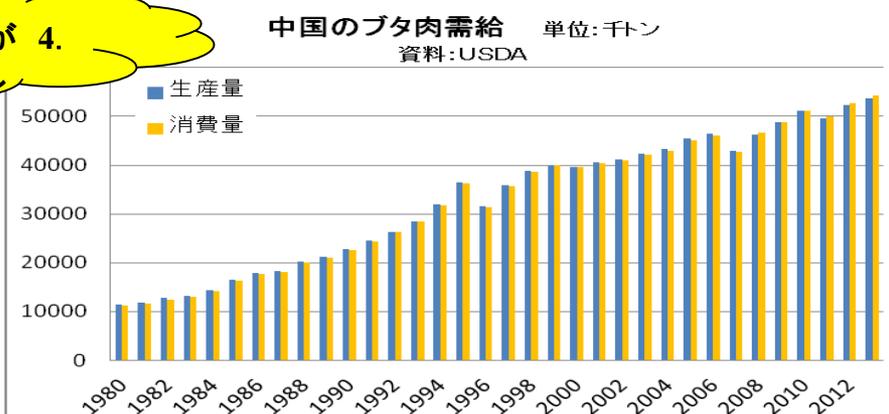
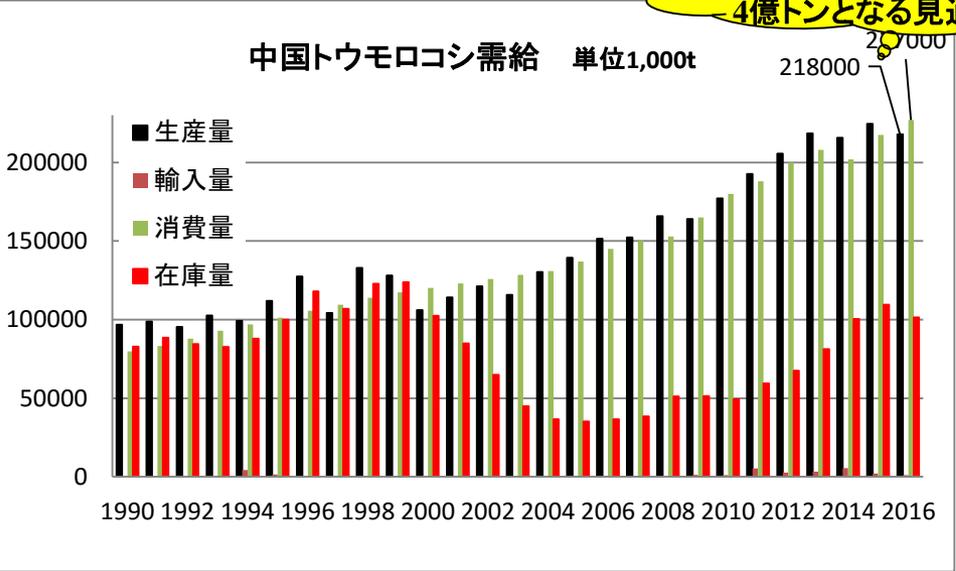


ポテトを新たな必需食品へ
(CNTV 2015.1.18)

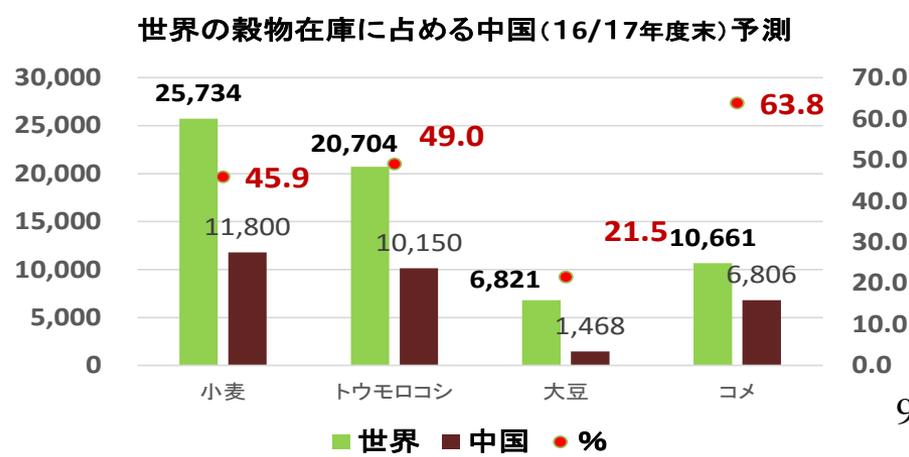
7. 急増する中国の大豆輸入

(出所)中国統計年鑑、米農務省(2015.9)

配合飼料 需要量が 4.4億トンとなる見通し



中国の搾油工場の能力は1.4億トン



8. 中国農業近代化を加速 <1号文書>を発表

- 党中央・国務院は2016年2月、農業について「改革・革新の度合いを強め農業の近代化を加速することに関する若干の意見」(中央1号文書)を発表。全32項
- 2004年以降、連続13回、「農業問題」が取り上げられていることから、中国にとって農業問題が如何に重要な課題(リスク)であるか窺い知れる。
- 昨年まで、食糧生産能力の増強や農業の構造調整、農産物の品質や食品の安全レベルの引き上げ、などを課題としていたのに対し、今年は最新技術に裏付けられた質の面での自信が感じられる内容。

1. 食糧生産能力を絶えず増強する—省長責任制(各省ごとに食糧を自給させる)を徹底させる。

・「技術による食糧備蓄戦略」(耕地の生産性や技術力を高めることを食糧生産の保障にすること)を実施。干ばつ・水害に強く、安定して高収穫を上げ、生態環境にやさしい「高基準農地」約6,600万haの確保を目指す。

農地は、重大な水利プロジェクト建設の対象となる。水不足問題に対しては、節水のインセンティブと農業用水の利用効率を高めるため「用水権取引市場」を育てる。

2. 農業の構造調整を掘り下げる—主要農産物の自給水準を科学的に決め、農業の中の各業種の優先順位を合理的に設定する。油料(搾油作物)、糖料(搾糖作物)、天然ゴムの生産能力整備計画をスタートさせる。

3. 農産物の品質と食品安全レベルを高める—農業投入品の管理を厳格にし、農業生産の標準化を強力に推進する。重要農産物の生産拠点、卸売市場の品質・安全検査試験費補助政策を実行に移す。

4. 農業科学技術革新の駆動作用を強める—バイオ育種、スマート農業、農業機械・草地、生態環境などの分野で一大突破を図る。種子プログラムを継続し、海南、甘肅、四川の3大国家級育種種子生産拠点づくりを進める。農業の遺伝子組み換え生物の技術研究、安全管理、知識普及を強化する。

・**バイオ育種**、ハイエンド農業機械設備、スマート農業(気象観測)、生態環境保護などの分野の基幹技術等で重点的な突破(ブレークスルー)を図る。IoT(モノのインターネット)、クラウドコンピューティング、ビッグデータ、モバイルインターネットなどの現代情報時術を活用。**現代種子産業の発展推進**を図る。

5. 農産物の流通方法を刷新する—全国の農産物市場システムの転換・高度化を加速し、施設建設と付帯サービスを重点的に強化し、取引制度を整備する。

9. 中国: AIIB (アジアインフラ投資銀行) と「一帯一路」(one belt/one road) 構想

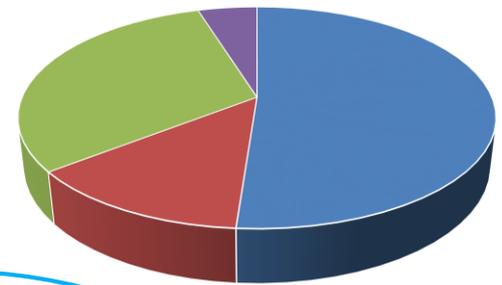
インフラ整備・資源開発に8兆ドル
(約950兆円) 投じる

シルクロード経済ベルト(一帯)

中国版
マーシャル
プラン

21世紀会場
シルクロード
(一路)

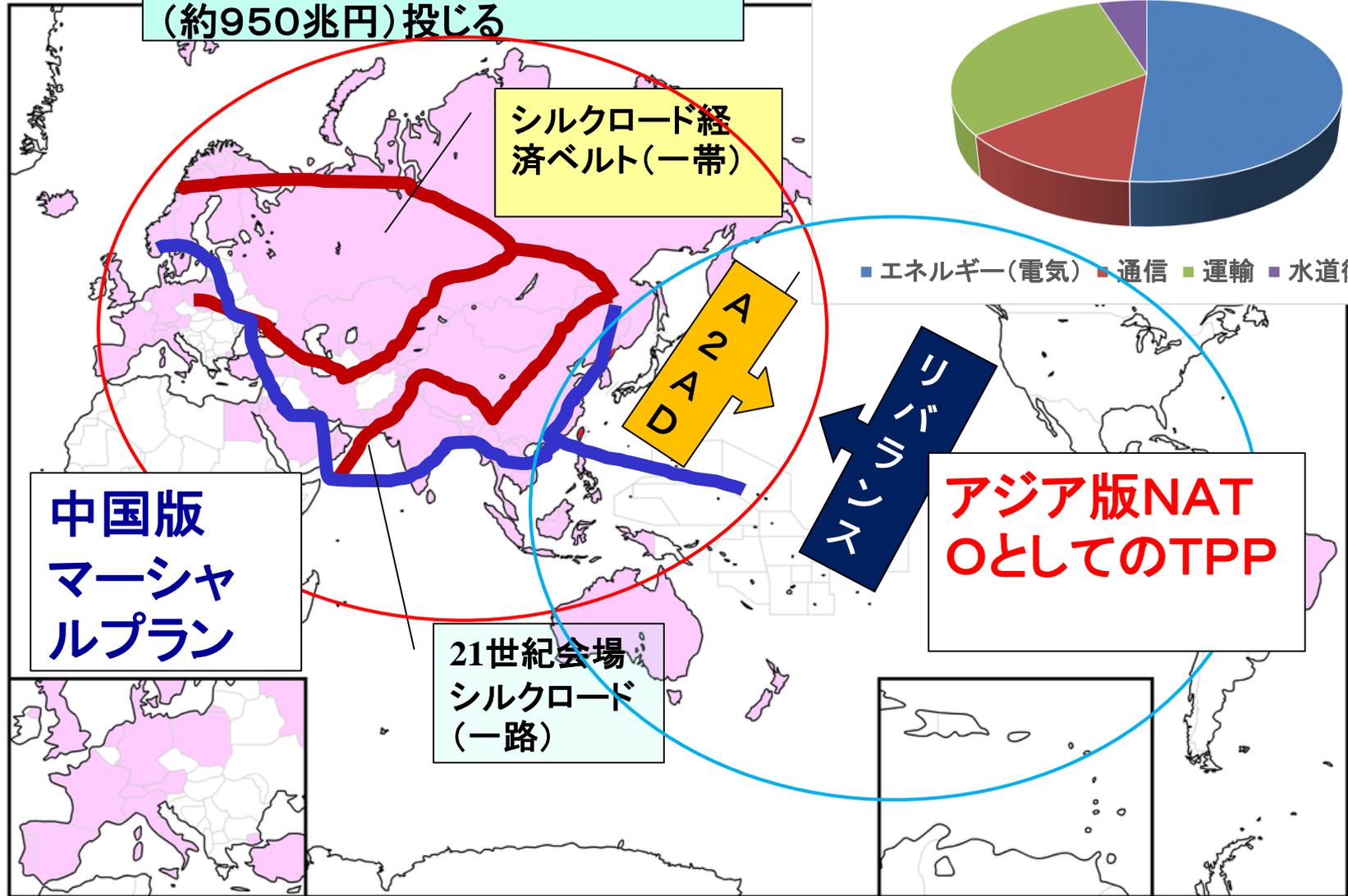
アジアのインフラ投資需要(2010~20) 億ドル
(出所) ADB研究所



■ エネルギー(電気) ■ 通信 ■ 運輸 ■ 水道衛生設備

シリ
ン
ン

アジア版NAT
OとしてのTPP

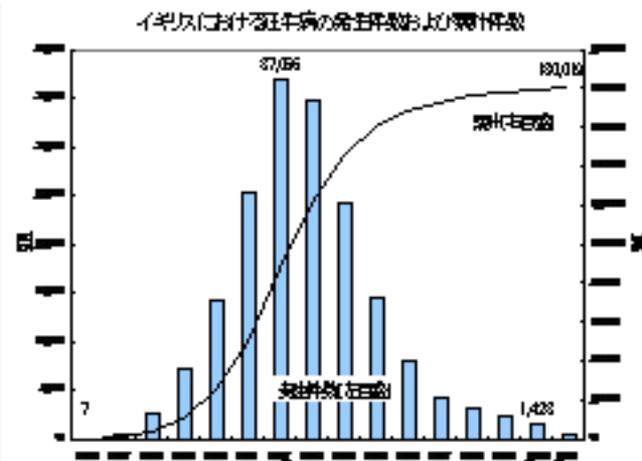


10. 食のグローバル化と自然界における気になる兆候

- 特定の作物に依存する世界の食糧供給
- 未知の病気の発生(食の移動に伴う感染症の拡大)
BSE<牛海綿状脳症>、口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ、豚インフルエンザ、西ナイル熱、エボラ出血熱、コロナ性ウイルスMERS、ジカ熱
- (GMOの急速な普及)
- スズメ 何処行った
- 熱帯昆虫の北進
- ミツバチが消えた(蜂群崩壊症候群)
- 世界各地での土壌劣化、富栄養化問題、森林破壊
- 除草剤の効かないスーパー雑草の急繁殖
(NHKクローズアップ現代09.9.7)

→日本:オモダカなど17種類

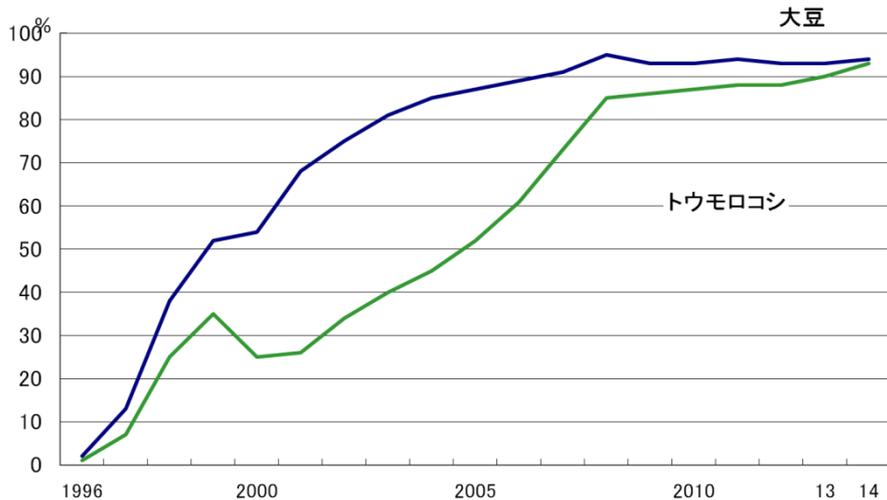
→アメリカでも農業技術を根底から揺さぶる事態



自然の反逆

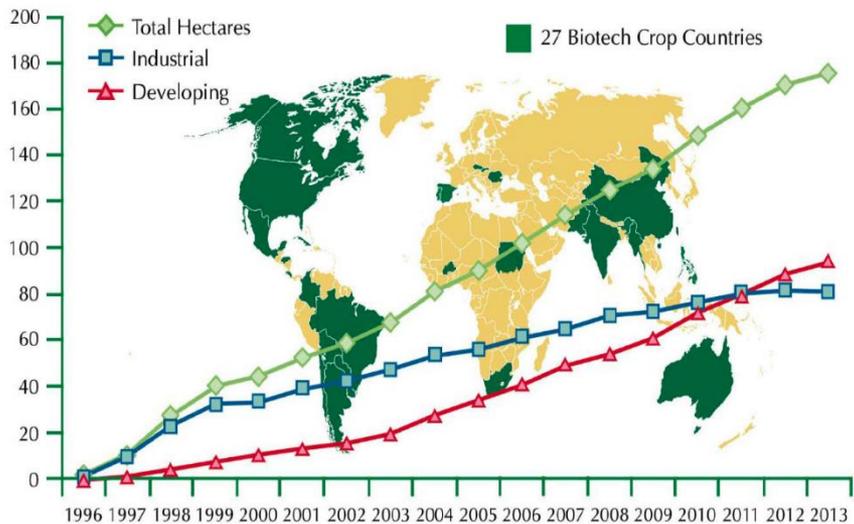
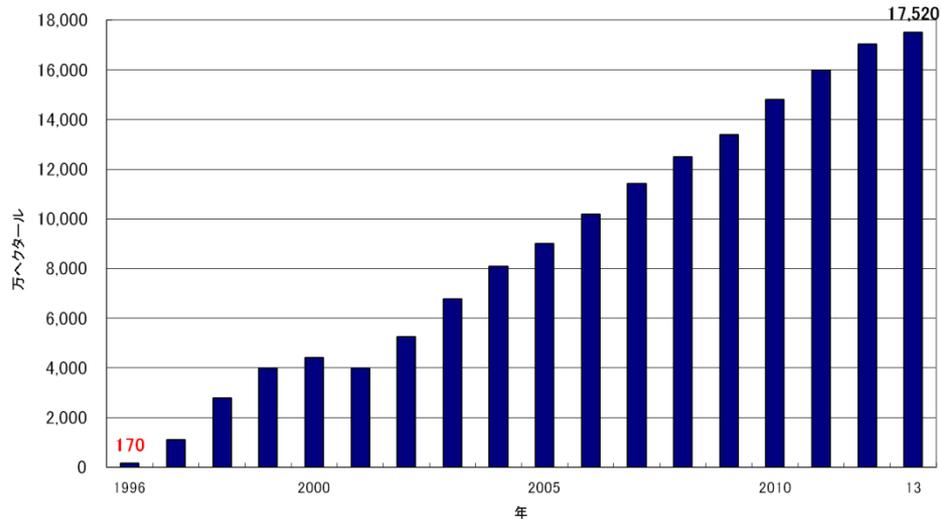
11. 遺伝子組換え作物(GMO)はどこまで期待できるか

米国における遺伝子組み換え(GM)作物の栽培比率



世界GM作物の栽培面積推移

単位: 万ha (資料)ISAAA



A record 18 million farmers, in 27 countries, planted 175.2 million hectares (433 million acres) in 2013, a sustained increase of 3% or 5 million hectares (12 million acres) over 2012.

Source: Clive James, 2013.

GM作物の主要国別作付け状況(2013年)

	栽培面積万ha	栽培作物
米国	7,010	トウモロコシ、大豆、ワタ、ナタネ他
ブラジル	4,030	大豆、トウモロコシ、ワタ
アルゼンチン	2,440	大豆、トウモロコシ、ワタ
カナダ	1,080	ナタネ、トウモロコシ、大豆、テンサイ
インド	1,100	ワタ
中国	420	ワタ、トマト、ポプラ、パパイヤ、ピーマン
パラグアイ	360	大豆、トウモロコシ、ワタ
南アフリカ	290	大豆、トウモロコシ、ワタ
パキスタン	280	ワタ
ウルグアイ	150	大豆、トウモロコシ
ボリビア	100	大豆
他17カ国	260	
合計	17,520	

(出所) バイテク情報普及会

12. 特定の作物に依存する世界の食料供給の構図

※歴史上食用に供されたことのある植物約3,000種の内、商業ベースで栽培されている植物は約150種。内、小麦、コメ、トウモロコシ、ポテト、大豆などの数種で、全生産量の過半を占める

高い単収、栽培の容易さ、味覚、消化の容易さ、加工性、貯蔵性などの面から、作物間競争を勝ち抜いた

世界の食糧生産

年	1990	1991	1992	1996	1997	1998	1999	2000	00/90年率	2002
穀物計	1,945	1,875	1,958	2,070	2,094	2,085	2,086	2,059	0.6	2,032
小麦	592	546	564	584	613	593	588	585	-0.1	568
米(粳)	519	517	526	569	577	581	612	598	1.4	579
粗粒穀物	834	812	868	917	904	911	886	876	0.5	884
トウモロコシ	477	488	528	589	585	615	607	593	2.2	602
バーレー小麦	177	168	164	155	155	138	128	134	-2.7	132
根菜類	574	568	590	658	634	651	673	699	2.0	686
ポテト	267	257	277	310	302	300	300	328	2.1	308
野菜・メロン	460	463	470	594	610	634	683	734	4.8	773
果物計	354	353	380	425	441	432	457	468	2.8	471
ブドウ	60	57	62	59	59	57	61	64	0.6	62
バナナ	48	49	51	55	60	57	64	67	3.4	70
リンゴ	41	36	44	56	58	57	58	60	3.9	58
柑橘類	76	80	83	96	104	99	103	101	2.9	103
油糧(大豆)	108	103	114	130	144	160	158	161	4.1	180
砂糖	111	112	117	123	128	128	134	134	1.9	136
コーヒー	6	6	6	6	6	7	7	7	1.0	8
茶	3	3	2	3	3	3	3	3	0.0	3
タバコ	7	7	8	7	9	7	7	7	0.0	6
合計	3,644	3,570	3,728	4,112	4,173	4,206	4,311	4,373	1.8	4,398

作物の多様性の維持という面では極めて脆弱な供給構造にある

野菜、果物、嗜好飲料などの換金作物の生産が拡大

(資料) FAO: Production Yearbook 他より作成。

(注) 砂糖は、粗糖ベース生産量

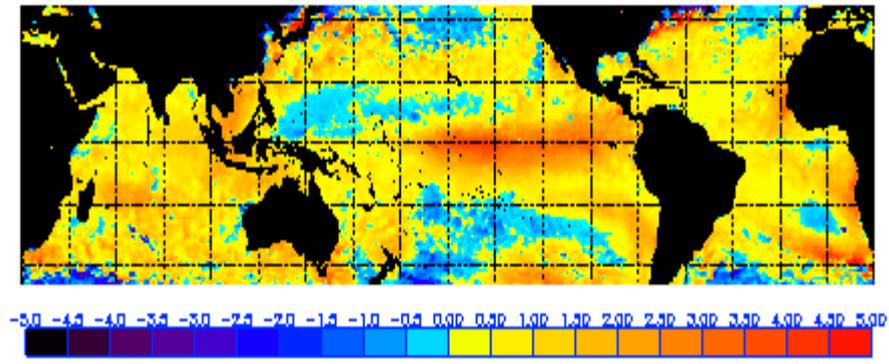
13. エルニーニョ現象と世界の穀物市場への影響

世界の主な異常気象と穀物市場

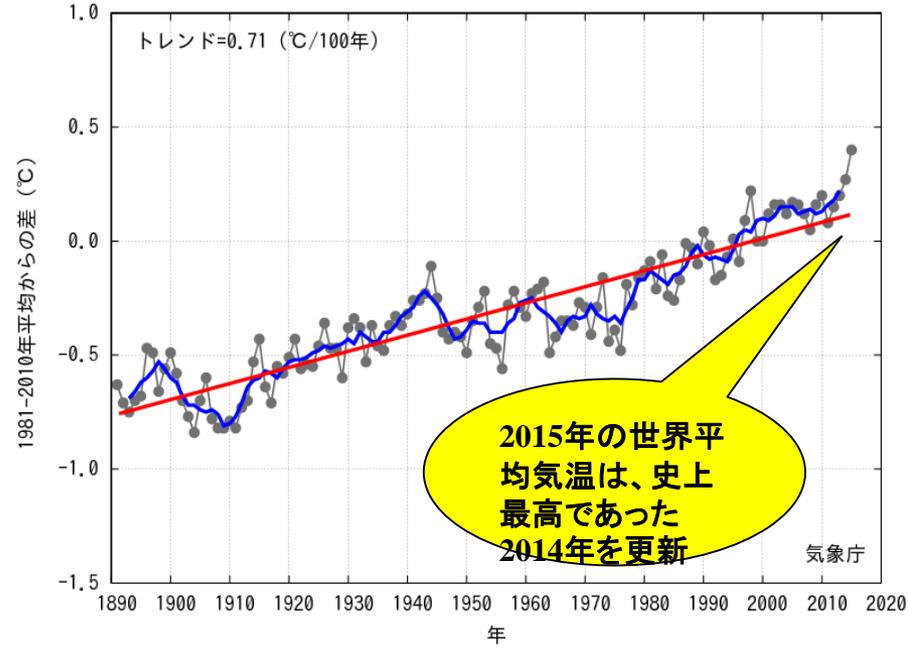
●エルニーニョ現象発生、○ラニーニャ現象発生)		
年	米 国	穀物市場の動向
1970		
1971		
1972		● 大干ばつ(ソ連、インド、中国) ソ連大凶作
1973		シカゴ大豆12.9ドル史上最高値
1974	中西部干ばつ	
1975	○ 干ばつ(ソ連)	ソ連大凶作
1976	中西部干ばつ	● シカゴ穀物急騰
1977		
1978		干ばつ(中国) 米国・対ソ穀物禁輸
1979		
1980	南部熱波・干ばつ セントヘレンズ火山噴火	米国穀物大減産
1981		干ばつ(ソ連) ソ連大凶作
1982		● 史上最大のエルニーニョ メキシコ・エルチチョン火山噴火
1983	中西部熱波・大干ばつ	米国穀物大減産・相場急騰
1984	○	
1985		
1986	●	
1987		
1988	中西部今世紀最大の干ばつ	○ 米国穀物大減産・相場急騰
1989		
1990		
1991	●	
1992		
1993	ミシシッピ川大洪水	● 米穀物大減産・相場高騰、平成コメ騒動 米国穀物史上最高の豊作
1994		
1995	長雨	豪州、中国、南アなどの干ばつ
1996	○	米国穀物大減産・相場急騰
1997	● 史上最大のエルニーニョ	東南アジア干ばつ
1998		
1998		中国長江大洪水
1999	○	米国東部干ばつ
2000	105年来の暖冬	○ 米国で高温乾燥懸念
2001	ミシシッピ川洪水	
2002	● エルニーニョ	北米、豪州小麦大減産・相場急騰
2003	米、加、豪 同時干ばつ	南米の干ばつ 大豆相場急騰
2004	世界的な高温。 ただ、穀物生産は世界的大豊作	日本への台風本土上陸新記録10個 大豆10ドル台に急騰後急反落
2005	中西部(イリノイ)干ばつ ハリケーン襲来頻発	ミシシッピ河口港湾機能停止 穀物価格下落
2006	北半球・南半球同時干ばつ	豪州100年に一度の干ばつ
2007	北半球・南半球同時干ばつ	○豪州100年日度の干ばつが2年連続 穀物価格高騰
2008	ミシシッピ川大洪水	穀物価格史上最高値に高騰
2009		
2010	● 豪州大洪水、ロシア干ばつ	小麦減産・輸出禁止、価格高騰
2011	○ ラニーニャ勢力を盛り返す	トウモロコシ価格史上最高値更新
2012	米中西部半世紀ぶりの干ばつ	トウモロコシ価格史上最高値更新
2013	● バングラディッシュ、中国洪水	
2014	● 史上最強のエルニーニョ	
2015	● 史上最強のエルニーニョ	

(資料)資源・食糧問題研究所作成

NOAA/NESDIS SST Anomaly (degrees C), 1/25/2016



世界の年平均気温偏差



(出所)気象庁

14. 世界中で多発する異常気象 2013年～2015年

2015年はゴジラ・エルニーニョが発生

新聞他より筆者作成

14年1月 欧州各地で大寒波・積雪

14年2月 イギリスで大雨・高波により大洪水

13年5月 ロシア南部で高温乾燥。冬小麦の作柄悪化
15年4月、土壌水分不足で50%が発育不良

15年6～月 米中西部で長雨・洪水懸念

13年5月 中国華北平原で豪雨。収穫前の小麦品質悪化

14年2月 関東甲信・東北太平洋側で記録的大雪

14年1月 米中西部～東部で記録的寒波

13年12月 エジプト、イスラエルで大寒波・積雪

15年3月 インド北部で平年以上の降雨

13年11月 フィリピン中部に超大型台風襲来。

2011年から干ばつ継続。14年1月 カリフォルニア州で過去100年で最悪の干ばつ
15年1月非常事態宣言

14年2月 イラン北部で50年ぶりの豪雪

13年5月 中国中央部・南部で高温・乾燥。コメの作柄悪化

14年1月 豪州南東部で連日40度を超える猛暑
山火事相次ぐ

13年8～9月 南米中西部で大雪・寒波。家畜に被害
ペルーで非常事態宣言

15. 日本が追及してきた「3つの安定」が保障されなくなった

離れる農業→ブラックボックス化

- ①距離→遠距離化
- ②時間→生産から口に入れるまでの時間
- ③付加価値→現地で加工されて輸入

価格
(安価)

新興国の需要拡大
買い負け

水不足
異常気象



品質
(FOOD SAFETY)

供給
(FOOD SECURITY)

16. 日本の食料安全保障は大丈夫か

「新たな食料・農業・農村基本計画」と日本の食料安全保障

「食料、農業、農村」基本法(第2条)における食料安保

国民に良質の食料を安定的に供給

にもかかわらず、2015年基本計画(3/15)では、10年後の自給率目標(カロリーベース)を50%⇒45%に引き下げた

そのための手段と現状 ⇒ 対策、戦略

生産力

土地利用型農業の衰退が止まらない



農業資源(農地、農業者、農業用水、農業技術等)のフル活用
(農業の多面的機能発揮)

自給力

自給率目標

水田農業(家族農業)の重要性を再認識

備蓄

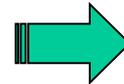
事業仕分けで備蓄削減



備蓄拡大

輸入

伝統的輸出国としての米国の信頼性低下

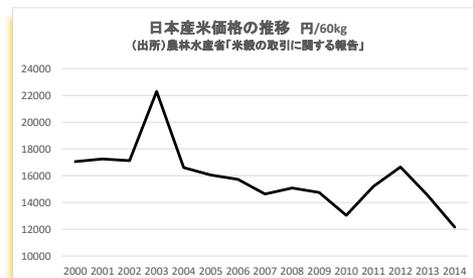


輸入先多角化

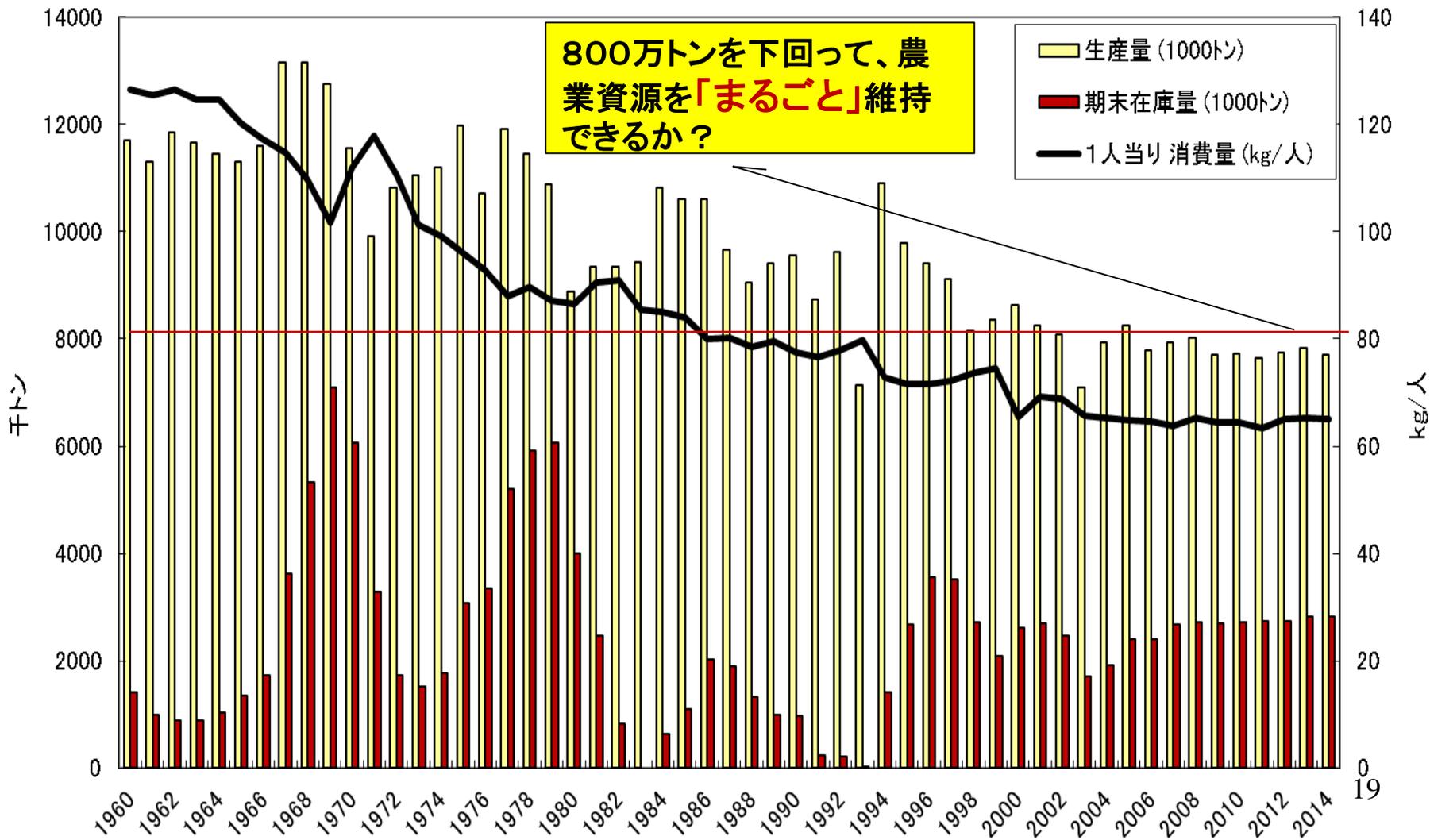
(出所)筆者作成

不測の事態への対応見直し(レベル0, 1, 2)⇒不足の事態への対応

17. 米は需給緩和傾向から価格下落傾向



日本のコメ生産・在庫量(精米ベース)



18. 農協60年ぶりの改革へ

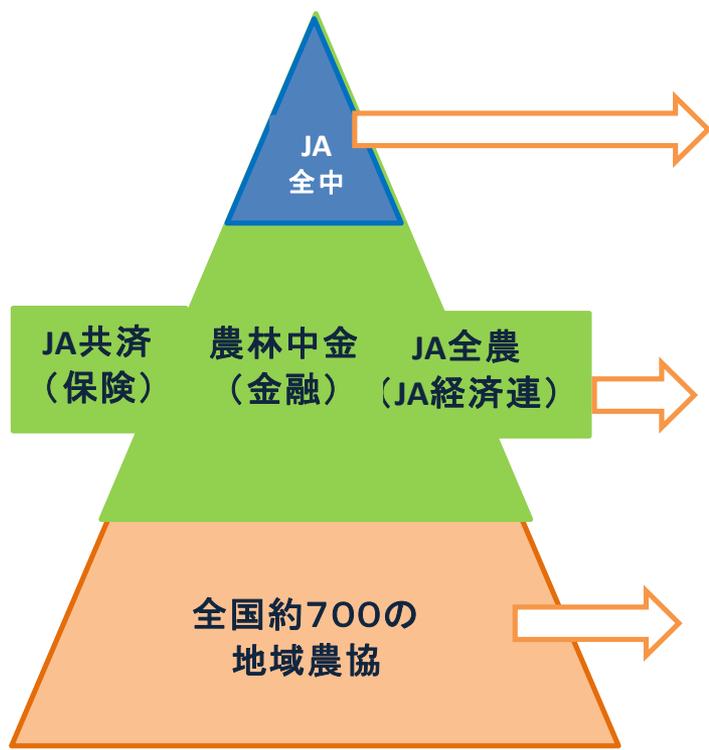
世界の食糧市場が一段と不安定化するなか、「日本は、農業資源をフル活用し自給力を高めることが待ったなし。この点、政府・規制改革会議のJA（農協）改革は、「理路整然と間違っている」気がしてならない。違和感は大きく2つ。

1. いかにも「工業の論理」に立った改革であること。

- 工業の場合、規模拡大や技術革新により生産性を挙げれば上げるほど企業の収益は上がり、従業員の給料は上がる。
- 一方、農業の場合、生産性が上がれば生産量が増え、農産物の価格が下がり、却って農家の収入は減ることが多い。農業は自然の一部であり、生産性は自然の影響を大きく受ける。

2. 農業の評価を「儲かるか儲からないか」「効率が良いか悪いか」によって行っている点。

- 自然相手の農業はこうした二分法では評価できない。むしろ世の中、二分法では分けられないことの方が多い。
- 結局、規制改革の狙いは、企業の自由な農業参入を可能にすることらしい。懸念されるのは、地域農協がその大資本の下請けとなり、農家が農業経営者ではなく、単なる農作業員になりはしないかという点だ。
- 日本農業は、家族農業や家庭菜園を含め、様々な担い手により農地の隅々まで耕されることで初めて潜在力＝自給力を発揮するものであることを忘れてはなるまい。**家族農業の優位性は2014年国際家族農業年(International Year of Family Farming)でも注目されている。**



①地域農協に対する監査・指導権を廃止

⇒ 監査部門の監査法人への移行は数年かけて検証

②2019年3月までに一般社団法人化

③農家以外の準組合員が農協を利用する際の規制は5年かけて検証

⇒ 農協法改正案の付則: 全中が地域農協の代表機能や総合調整を担う規定を盛り込むことになった(全中と地方中央会は「農業協同組合中央会」の名称を使えるよう配慮した)

④株式会社への転換を可能にする

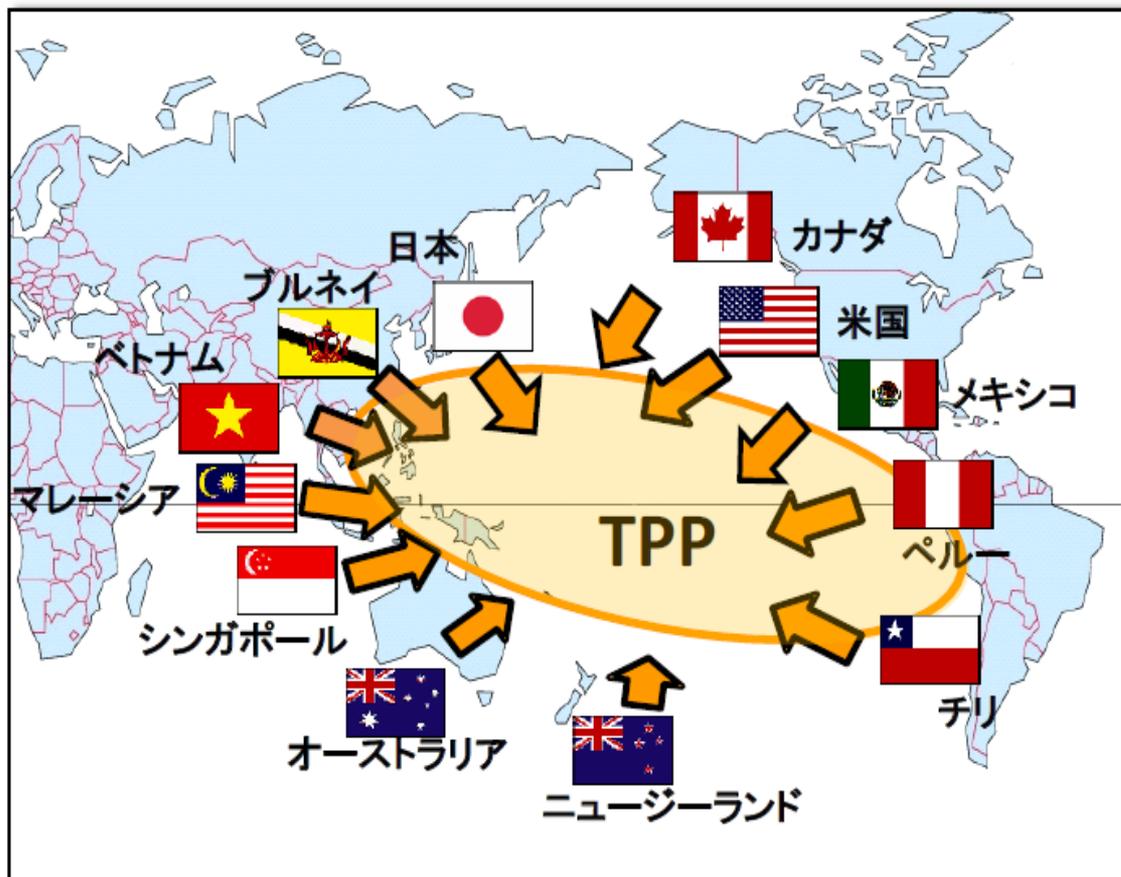
⑤全中に支払う負担金(年間約80億円)を廃止

⑥過半の理事に「プロ農家」

⑦公認会計士による外部監査に移行

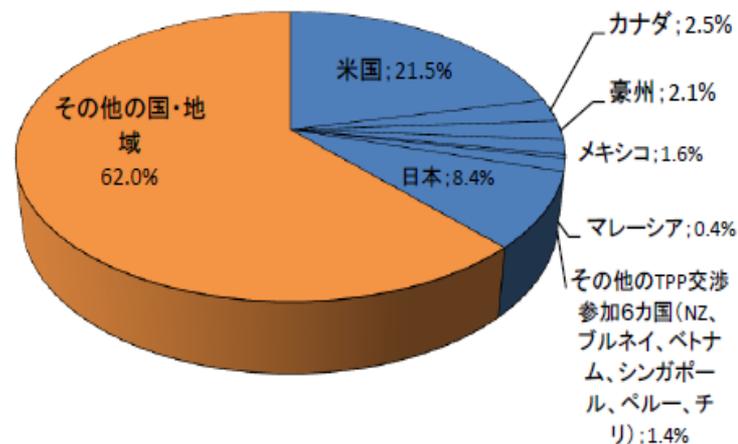
19. TPPの基本的考え方—多角的、自由、無差別

- アジア太平洋地域における高い水準の自由化が目標。⇒将来はFTAAPへ
- 非関税分野や新しい分野を含む包括的な協定
 - 物品市場アクセス、サービス貿易のみでなく、非関税分野(投資、知的財産権、政府調達等)のルール作り、新しい分野(環境、労働、分野横断的事項)を含む包括的協定。



世界全体のGDPにTPP交渉参加国が占める割合(2011年)

■ TPP交渉参加国 : 38.0%
■ その他の国・地域 : 62.0%



【出典】IMF World Economic Outlook Database, April 2013

(出所)外務省ホームページ

20. GATTからWTO国際貿易機関へ (1995年1月1日)

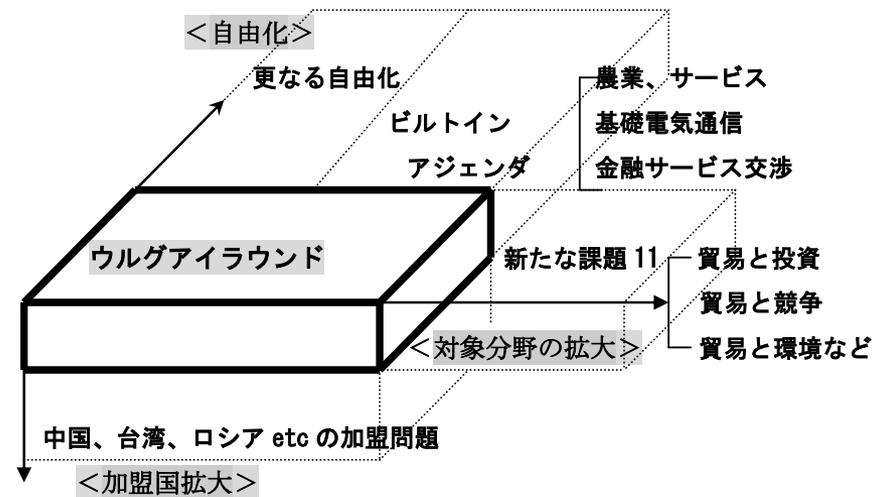
WTO協定設立(1995年)の意義

1. 法人格をもった正式の国際機関になった。
2. GATTに比べて守備範囲が拡大した(モノの貿易だけでなく、新たに農業、サービス、知的所有権、貿易関連投資措置などの分野も対象となった)。
3. 一括受諾が確保された(WTO協定を受諾することは、2)の分野すべてを一括受諾することとなり、「つまみ食い」ができなくなった)。
4. 紛争解決機能が大幅に強化された。
5. GATTの貿易ルールの適用が確定的になった(WTO規定に違反する国内法は、WTO規定に整合化する義務を負う)。

※GATTにおけるラウンド(多角的貿易交渉)の歴史

時期	ラウンド名	参加国数	交渉成果
1947年	第1回ラウンド	23	関税引下げ(約45,000品目)
1949年	第2回ラウンド	32	関税引下げ(約5,000品目)
1950~51年	第3回ラウンド	34	関税引下げ(約8,700品目)
1956年	第4回ラウンド	22	関税引下げ(約3,000品目)
1961~62年	ディロン・ラウンド	25+EEC	関税引下げ(約4,400品目)
1964~67年	ケネディ・ラウンド	46+EEC	関税引下げ(約30,300品目) ダンピング防止協定、穀物協定、 化学品協定
1973~79年	東京ラウンド	99+EEC	関税引下げ(約33,000品目) 非関税措置に関する10本の協定策定
1986~94年	ウルグアイ・ラウンド	124+EC	関税引下げ(約305,000品目) 農産物の関税化、WTO設立協定および サービス協定(GATS)、知的財産権 に関する協定(TRIP)など。
2001年~	ドーハ・ラウンド	149+EU	ドーハ・開発・アジェンダ

【WTO体制拡充の3方向】



21. TPP24作業部会(21交渉分野)

首席交渉官協議

1. 市場アクセス

市場アクセス交渉

ルール交渉

工業

繊維・衣料品

農業

農業生産法人要件の緩和、農地売買の自由化、農協の加工・流通の民間開放、農協から信用・保険の分離、農業委員会の廃止、新農業地域金融の規制緩和

2. 原産地規制

3. 貿易円滑化

4. SPS(衛生植物検疫)

食の安全問題

5. TBT(貿易の技術的障害)

食品表示問題

6. 貿易救済(セーフガード等)

米国の「科学主義」か、欧州の「予防主義」か

7. 政府調達

8. TRIPS(知的財産)

9. 競争政策

サービス

10. 越境サービス

11. 商用関係者の移動

12. 金融サービス

13. 電気通信サービス

14. 電子商取引

15. 投資

16. 環境

17. 労働

18. 制度的事項

19. 紛争解決

ISD条項

20. 協力

21. 分野横断的事項

22. TPP交渉参加を巡るこれまでの流れ

- 2010年10月 菅首相、衆参両院本会議の所信表明演説でTPP交渉参加を表明
- 2010年11月 「EPA(包括的経済連携)に関する基本方針」を閣議決定
- 2011年11月 野田首相、TPP交渉参加の方針を表明
- 2013年2月22日 安倍首相訪米。安倍・オバマ両首脳は、TPP交渉参加に際し「**すべての関税撤廃をあらかじめ約束することが前提にならない**」とする内容の日米共同声明を発表
- 2013年3月15日 **安倍首相、TPP交渉参加表明**
- 2013年4月 日米事前協議決着。米通商代表部(USTR)、日本のTPP交渉参加を認める意向を議会に通知
- 2013年7月 日本、マレーシアで開催の第18回交渉会合に合流
- 2013年10月 自民党が、外交・経済連携本部とTPP対策委員会の合同会合で、交渉の聖域としていた農産物重要5項目について、関税を撤廃できる品目がないか、検証開始
- 2013年11月 日米関税交渉。TPP交渉の年内妥結を狙う米国との間で**農産物重要5項目協議**
- 2013年12月 シンガポール閣僚会議 年内合意できず越年
- 2014年2月 シンガポールでのTPP閣僚会合決着持ち越し
- 2014年4月 日米首脳会談が打開への鍵？ **日豪EPA大筋合意**
- **2015年1月 日豪EPA発効、米国で12か国の首席交渉間会合、**
- **2015年2月 日米実務者会議(重要農産品の関税に関する事務レベル協議)**
- **2015年2～3月 日米閣僚級協議 ⇒日米が大筋合意できず**
- **2015年4月 安倍首相が訪米し、日米首脳会談**
- **2015年6～7月 TPA(Trade Promotion Authority)法案、米上・下院で採決も、大筋合意できず**
- **2015年10月 大筋合意(⇒TPP総合経済対策⇒TPP政策大綱決定)**
- **2016年3月 TPP締結に向けた関連法案を閣議決定⇒4月からの国会審議へ⇒先送り決定**

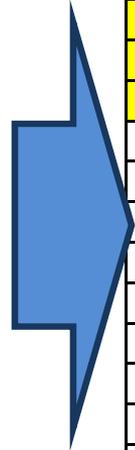
23. TPP参加と日本農業 (政府試算) ⇒ 農林水産物生産額 ▲1,300～▲2,100億円

政府試算(2013.3): TPPに参加し関税を撤廃した場合、10年後の実質GDPが+3.2兆円。一方、農林水産物の国内生産は7.1兆円⇒4.1兆円へ、3兆円失われる。

TPP参加: 農林水産省による各品目の生産減少率と減少額の試算

2015年合意後の影響試算

品目名	生産減少率%	生産減少額 約億円
コメ	32%	▲10,100
小麦	99%	▲770
大麦	79%	▲230
砂糖	100%	▲1500
でんぷん原料作物	100%	▲220
牛乳・乳製品	45%	▲2,900
牛肉	68%	▲3,600
豚肉	70%	▲4,600
インゲン	23%	▲30
小豆	71%	▲150
落花生	40%	▲120
コンニャクイモ※	-	-
茶※	-	-
加工用トマト	100%	▲270
かんきつ類	8%	▲60
リンゴ	8%	▲40
パイナップル	80%	▲10
鶏肉	20%	▲990
鶏卵	17%	▲1,100
農産物合計		▲26,600
林水産物合計		▲3,000
農林水産物合計		▲30,000



生産減少率%	生産減少額 約億円
0%	0
0%	▲62
0%	▲4
0%	▲52
0%	▲120
0%	▲198～▲291
0%	▲311～▲625
0%	▲169～▲322
0%	0
0%	0
0%	0
-	-
0%	▲1
0%	▲21～▲42
0%	▲3～▲6
0%	0
0%	▲19～▲36
0%	▲26～▲53
	▲878～▲1516
	▲422～▲584
	▲1,300～▲2,100

(出所) 農林水産省 ※印はTPP交渉関係国からの輸入実績がほとんどないことを考慮。

24. TPP大筋合意の概要

方程式合意という考え方: ①関税率の引き下げ、②その時間軸、③セーフガード、④関税割当—を組合わせて交渉

重要5品目

- **コメ**・・・現行の最低輸入量(ミニマムアクセス)77万トンとは別に、米国に7万トン、オーストラリアに8,400トンの無料輸入枠を設ける。
- **小麦**・・・国が製粉会社に売る際に輸入価格に上乘せするマークアップ(事実上の関税)を9年目までに45%削減(その分、国内小麦生産農家への補助金が削減されることになる)。国が輸入を行う制度(国家貿易)は維持、
- **牛肉**・・・現行38.5%の関税を段階的に下げ、15年で9%にする。輸入が急増した際には関税を一時的に高めるセーフガードを導入
- **豚肉**・・・協定発効10年目に、安い豚肉にかかる1kg当たり482円の重量税を50円に引き下げ、高級部位にかかる税は撤廃する。差別関税制度は継続
- **乳製品**・・・ニュージーランドに対しバター・脱脂粉乳の輸入枠(生乳換算7万トン)。ちなみに、バター1トンは生乳換算では8トン程度になる。
- **砂糖**・・・500トンの試験輸入用TPP枠を設ける。輸入品を使う砂糖会社から調整金を徴収し、サトウキビなどの農家を守る制度は存続させる。

25. その他関税の撤廃

- 今回の関税見直しは重要5項目に止まらない。これまで国際交渉で例外として守ってきた**農林水産物834品目のうち、395品目の関税が撤廃**されることになった。

TPPで関税撤廃する品目(農林水産物)

	関税品目数	撤廃品目数	関税撤廃率	関税を残す品目数	備考
農林水産物	2,328	1,885	81.0%	443	
うち関税撤廃したことがないもの	834	395	47.4%	439	
(うち重要5品目)	586	174	29.7%	412	
(うち重要5品目以外)	248	221	89.1%	27	雑豆、こんにゃく、しいたけ、海藻等
うち関税撤廃したことがあるもの	1,494	1,490	99.7%	4	ひじき、わかめ

(出所)農水省資料などより筆者作成

- 協定発効と同時に関税が撤廃されるもの(即時撤廃)**・・・バレイショ(現行の関税率4.3%。以下同じ)、トマト(生鮮、冷蔵)、ニンニク、ネギ、ニンジン、カブ、カボチャ(以上3%)、ブドウ(7.8~17%)、マンゴー(3%)、キウイフルーツ(6.4%)、スケソウダラのすり身(冷蔵、4.2%)、タラ類の卵(冷凍、4.2%)、ニシン(冷凍、6%)、ズワイガニ(4%)、タラバガニ(4%)
- 段階的に6年目に関税撤廃されるもの・・・タマネギ(1キロ67円以下、8.5%)、グレープフルーツ(10%)、サクランボ(8.5%)、鶏肉(丸どり生鮮、冷蔵、11.9%)
- ブドウ、キウイ、バレイショ、トマトなど多くの野菜や果物が協定発効と同時に関税ゼロとなるほか、日本酒、しょうゆ、茶など多岐にわたり関税が撤廃される。しかも、これらは、それぞれの産地で、特産品として育成してきたものだけに日本農業への影響は大きい。

◇ TPPの行方 (内と外の理由から危うくなった発効⇒TPP再協議か、WTO回帰か)

- 多国籍企業による貿易投資の自由化、グローバル化の圧力が避けられないとすると、**TPPは再協議か、自由化交渉の舞台が再びWTO(国際貿易機関)に移ってくる可能性も。**
 - **TPP発効の要件**: 加盟12カ国のうちの6カ国以上が批准し、かつ12カ国全体のGDP(国内総生産)の85%以上となること。日本のGDP比率は17%、米国が62%。日米がいずれか批准しない限りTPPは発効しない。
- WTOは、GATT(関税および貿易に関する一般協定)を発展強化する形で1995年1月に発足(加盟国・地域は158)。
 - 第1回貿易交渉は2001年11月にカタールの首都ドーハで開かれ、「**ドーハ開発アジェンダ**」と名付けたものの、農産品の輸入に関する途上国の特別セーフガード(緊急輸入制限)の発動要件(この点、21分野の困難な交渉を行ってきたTPPから見れば極めてマイナーな要件である)を巡って米国と中国、インドが対立。
 - 合意に至らぬままに15年が経過。
- **WTOは、モノの貿易に関する多角的協定であるGATTに加え、農業に関する協定、衛星植物検疫措置の適用に関する協定(SPS協定)、サービス貿易に関する協定(GATS)、知的所有権の貿易に関する協定(TRIPS協定)など、**21分野**について、自由で無差別な貿易及び投資を158の加盟国・地域間で多角的に目指すものである。**
 - これに対し、FTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)、TPPは、参加国だけの自由化であり、地域主義につながりかねないとして、本来はGATT第24条で、条件付き(10年程度で速やかに域内の関税をゼロにする。域外に対して関税を引き上げてはならないなど)の下、例外として認められたもの。
- 「**例外としてのTPP**」から、中国やインド、ロシアも加盟する「**本来のWTO**」への回帰。

26. TPP発効の真の狙いとその影響

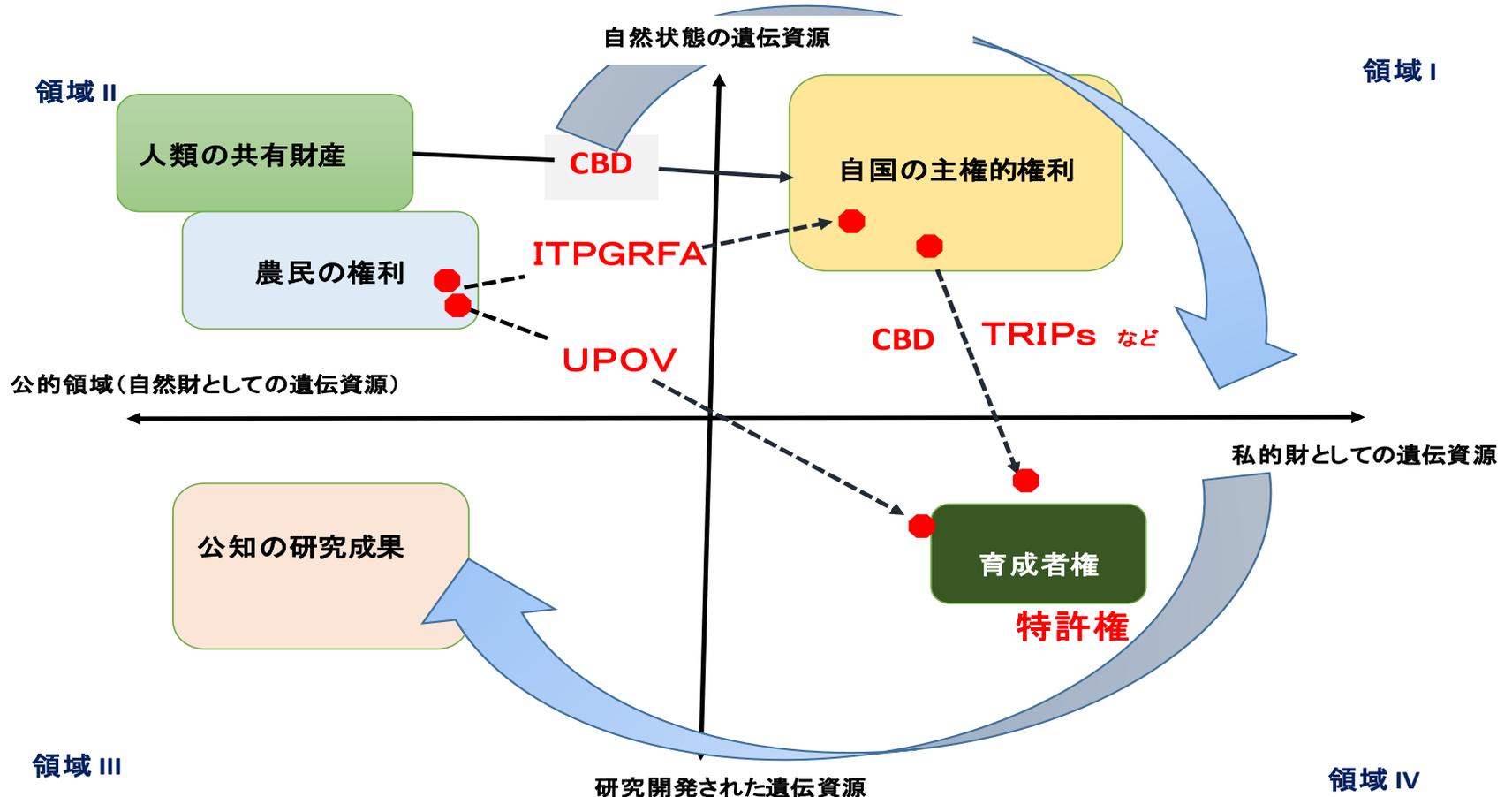
- **真の狙いは、農業の「関税」撤廃よりも、「非関税障壁」の撤廃**
- そもそもTPPを強かに推進しているものは誰か。言い換えればTPP発効により最もメリットを得るのは誰か。そこには**米多国籍企業の姿**が見え隠れする。
- Ex. 穀物メジャーの**カーギル**、**ADM**、農薬・電子情報技術を含む複合化学企業の**デュポン**、遺伝子組み換え(GM)種子やGM専用除草剤メーカーの**モンサント**、**独バイエル**、**スイス・シンジェンタ**、生鮮食品の製造販売の**ドール**、米国最大の冷凍ポテト処理および牛肉生産者である**J.R.シンプロット**など。
- TPPを強かに推進する影の主体が、モンサント社(ビル・ゲイツ財団と連携)などの米多国籍企業であるとすると、真の狙いは農産物の「関税」撤廃ではなく、もろもろの「非関税障壁」の撤廃にあるとみるべきだろう。とりわけGM作物を利用した**「日本の食品・農業市場の支配」**との見方もできる(もう1つは「医療分野」であるがここでは割愛する)。
- その際の武器は、**TRIPS協定**(Agreement on Trade-Related Aspects of Intellectual Property Right: 貿易関連知的財産権協定)、**内国民待遇**、**SPS協定**(Agreement on the Application of Sanitary and Phytosanitary Measures: 衛生植物検疫処置)、**ISD条項**(Investor State Dispute Settlement: 投資家対国の紛争解決条項)、**実質的同等性**などの原則ないしルール。



影響: ①食料自給率の低下(加工食品の輸出は増えても、輸入原料のため農家の手取りは増えず)、②農業の衰退加速、③食の安全に関わる規制緩和(食品添加物の承認圧力)、④食品市場の競争激化、⑤米多国籍アグリ企業の支配力強化

27. 遺伝子資源(GMO)を巡る囲い込みが進む

食料・農業分野における遺伝資源の解釈



(注) **CBD**は「生物多様性条約」、**ITPGRFA**は「食料農業植物遺伝条約」、**POV**は「植物の新品種の保護に関する条約」、**TRIPs**は「知的財産権の貿易関連協定」

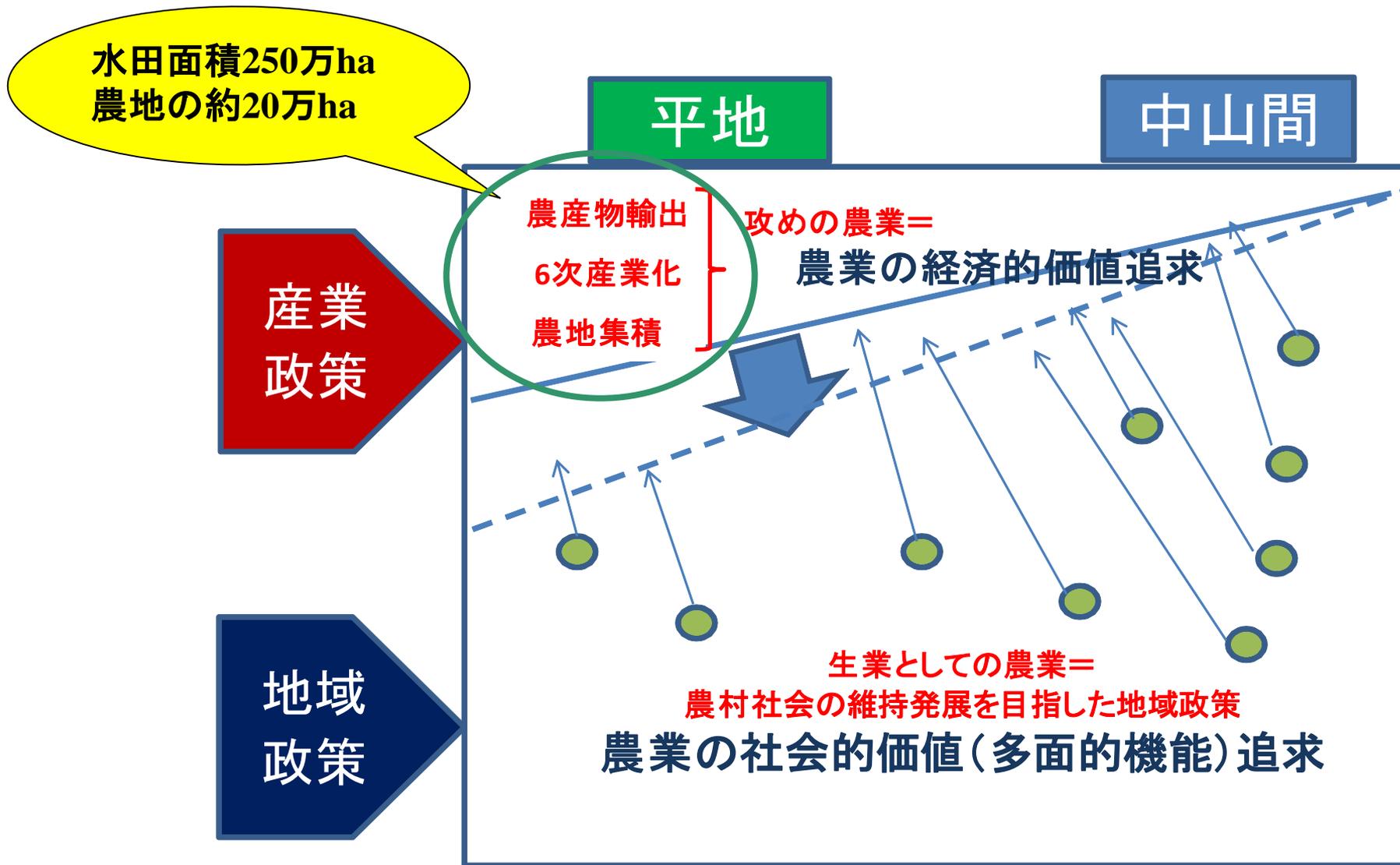
(出所) 今泉晶『農業遺伝資源の管理体制』を参考に筆者若干手を加えた

◇19世紀 大英帝国の遺伝資源戦略

- キュー植物園を中心とした大英帝国の植物園ネットワーク
- 1492年にコロンブスがアメリカ大陸を発見して以来数世紀の間に、旧世界から新世界へ、新世界から旧世界へ、植物の交流が行われた(コロンブスの交流)。
- 1800年代の大英帝国の拡張期に、世界戦略の拠点としてロンドンのキュー植物園が極めて重要な役割を果たした。キュー植物園を中心として、ジャマイカ、シンガポール、フィジー諸島、ブラジル、メキシコ、インド、アフリカなど世界中に広がる大英帝国の農場ネットワークが形成された。研究者たちは戦略的に重要な植物資源を収集し、野生種を栽培種へと改良していった。
- Ex.①**ブラジル産の野生ゴム**の種子は、マレーシア半島に移植されゴム農園が作られ、②**アンデス原産のキナノキ**は、キニーネ(マラリアの特効薬)として活用され、インドやアフリカの植民地支配を容易にした、③**メキシコのサイザル麻**は、東アフリカに移植されサイザル麻産業を興した。
- 大英帝国に続いてフランス、ドイツ、スペイン、ポルトガルなどのヨーロッパ諸国が植民地支配を広げ、その利益を吸い上げていった。



28. 改めて「攻めの農業」の構図

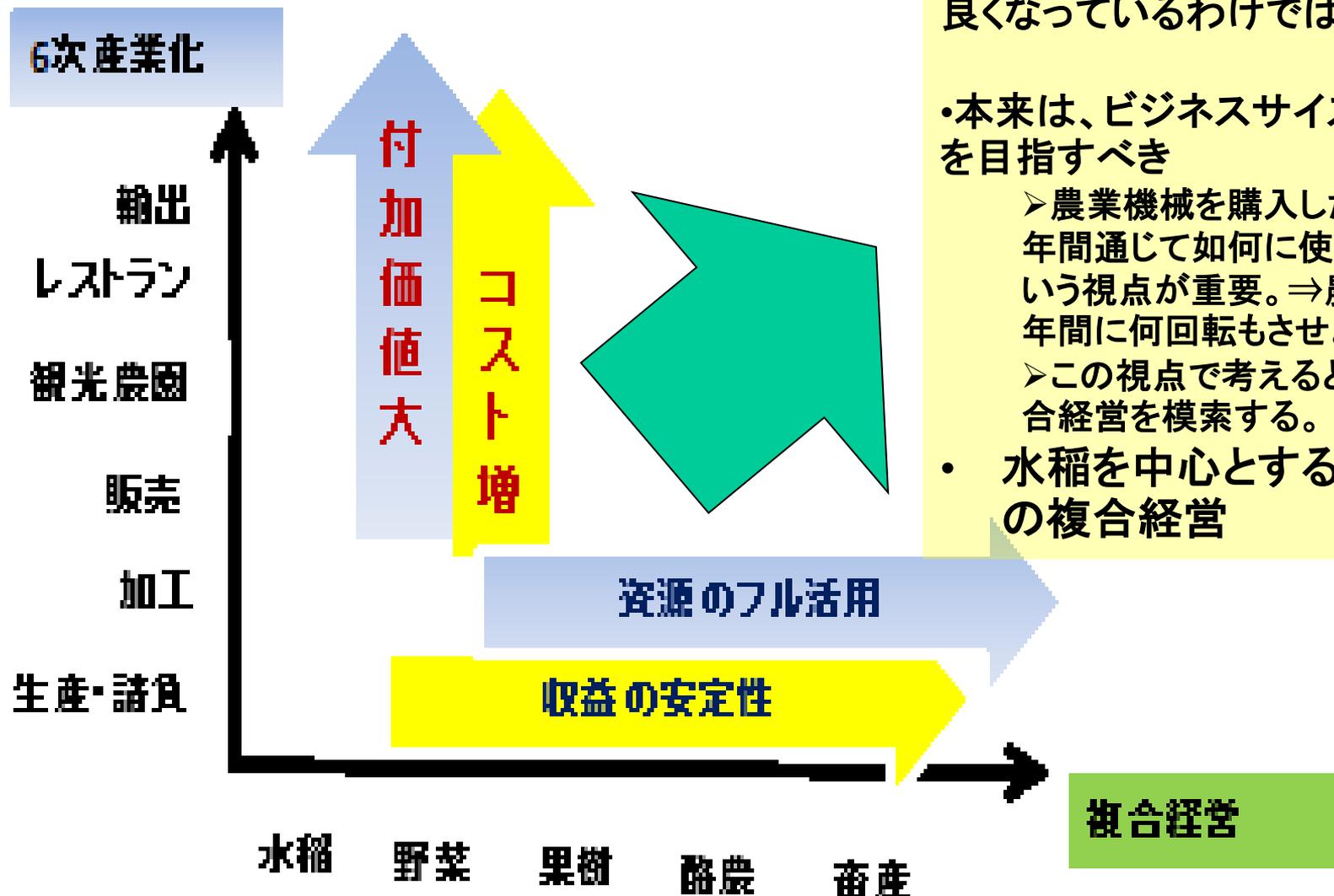


(出所)農水省資料を基に筆者作成

29. 農業6次産業化と複合経営

「ファームサイズ」と「ビジネスサイズ」

農業の経営規模拡大の方向性



•規模拡大を導入してもそれはファームサイズを拡大しているだけであって、必ずしも農業経営が良くなっているわけではない。

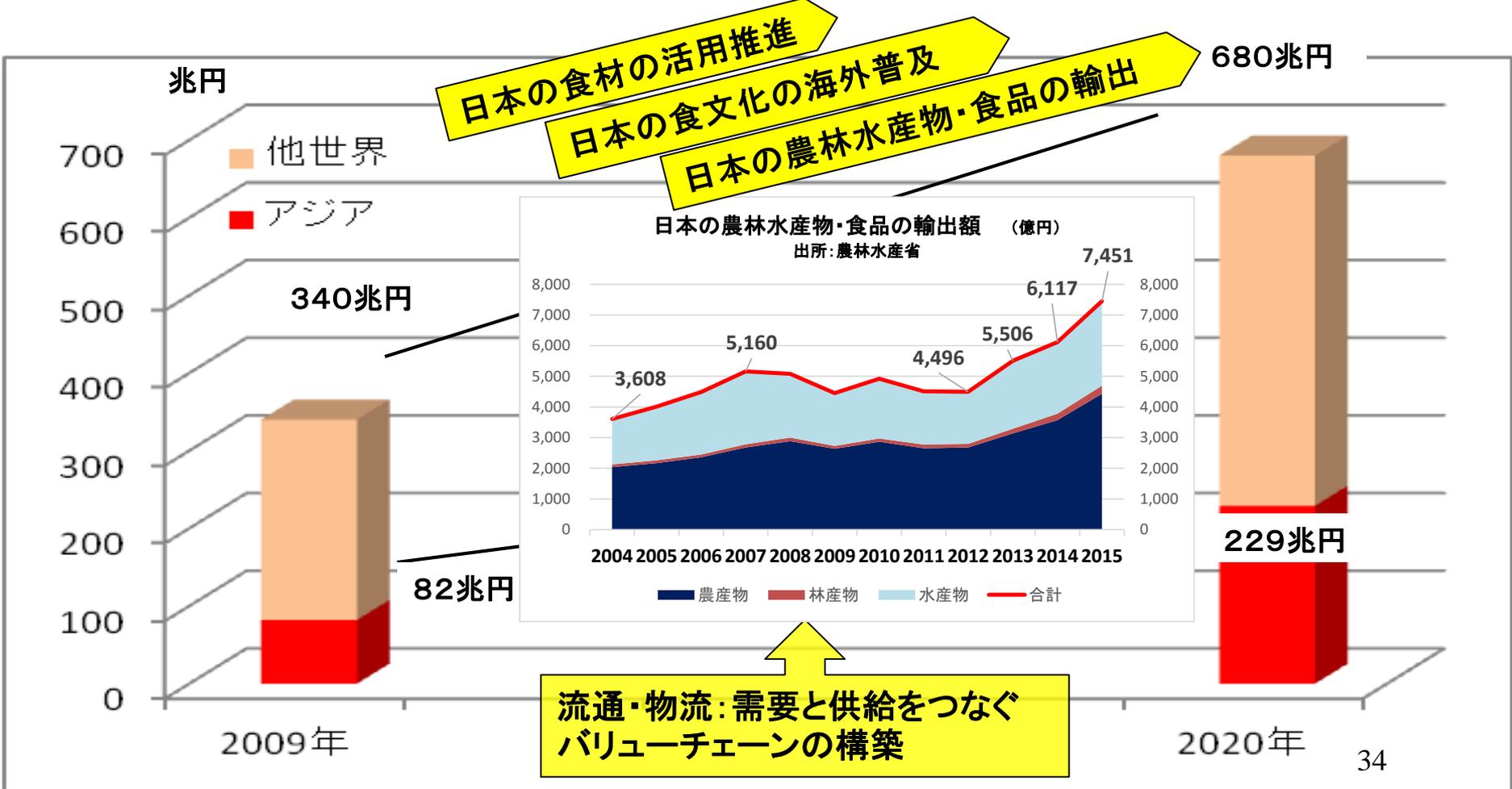
•本来は、ビジネスサイズの拡大を目指すべき

- 農業機械を購入したらそれを年間通じて如何に使い切るかという視点が重要。⇒農業機械を年間に何回転もさせよ。
- この視点で考えると自ずと複合経営を模索する。

• 水稻を中心とする地域での複合経営

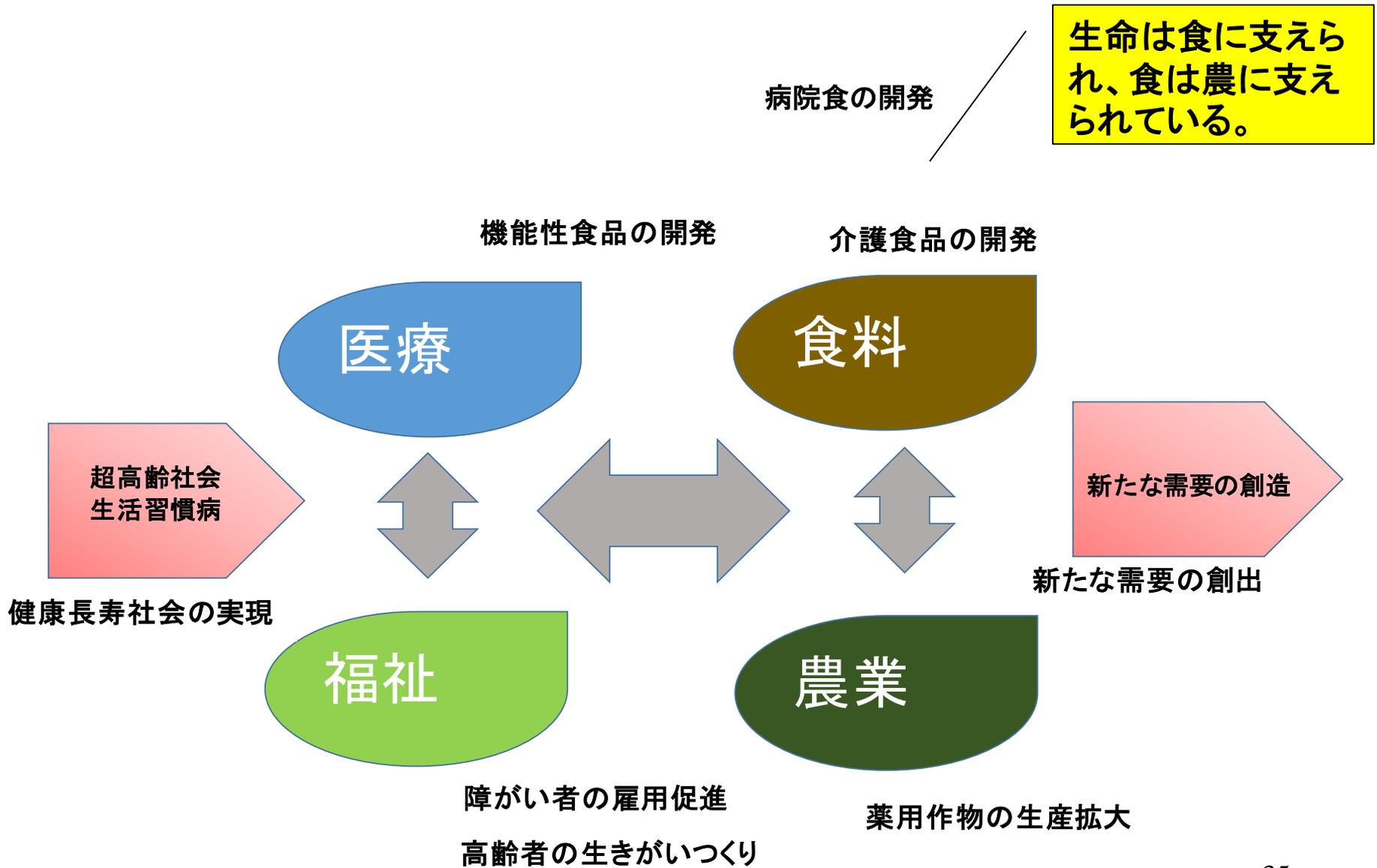
30. 世界の食(加工・外食)の市場規模と日本食文化の普及

- 世界の食市場規模は、2009年の340兆円⇒2020年680兆円へ倍増。
- 特に、中国・インドを含むアジアの市場規模は82兆円⇒229兆円へ約3倍。
- 2015年の農林水産物輸出は7,451億円



(資料)ATカーニー社の推計、農水省資料を基に筆者作成

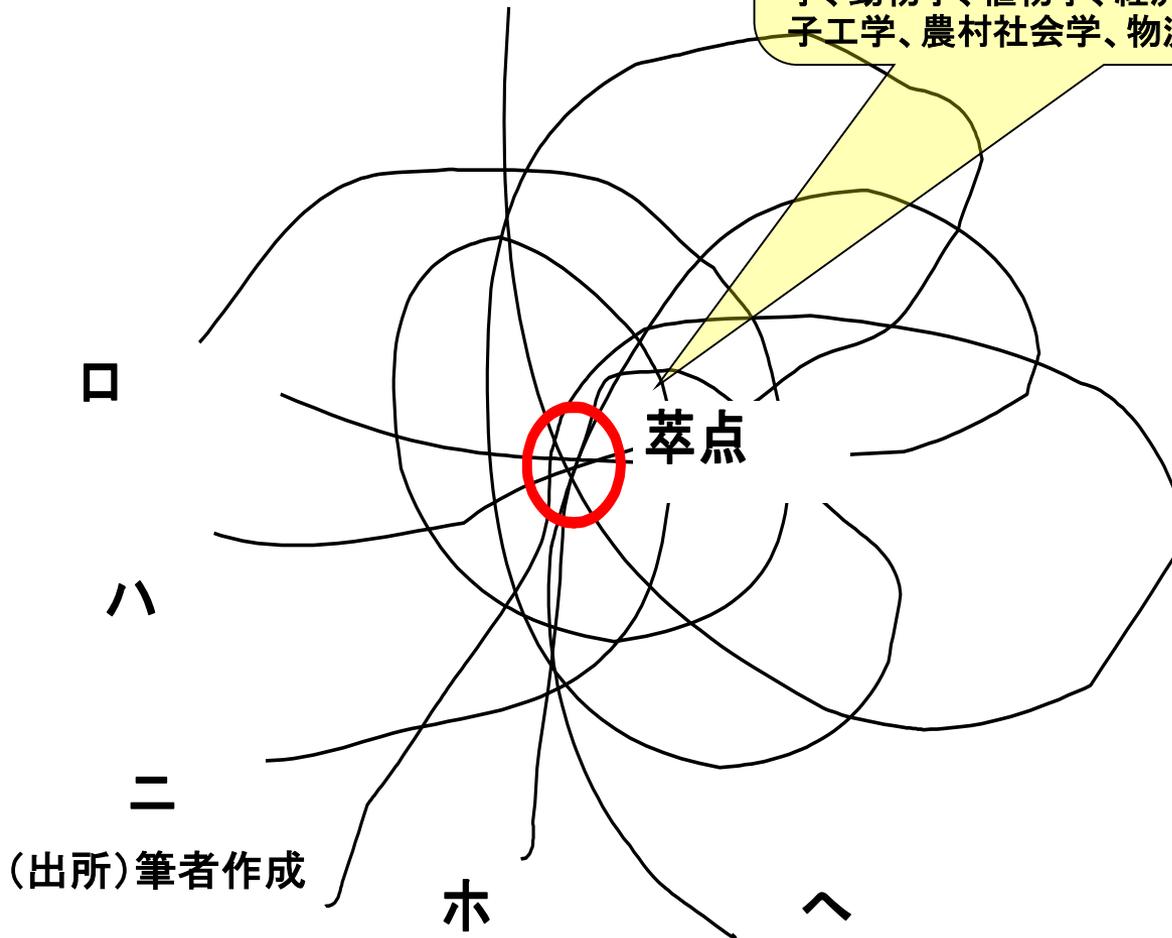
31. 成長戦略としての「医福食農」連携 (Food Action Nippon)



結び。「萃点」(すいてん)としての農業・農村を見直せ

南方熊楠の萃点 イ

農業・農村には多くの学問の領域が関わる
ex. 土壌学、微生物、生態学、化学(肥料・農薬)
、気象学、機械工学、電子技術、土木工学、情報工
学、動物学、植物学、経済学、農学、経営学、遺伝
子工学、農村社会学、物流・流通、ネットワーク



ご清聴ありがとうございました！